

平成25年度

取引状況実態調査報告書

公益財団法人東京都中小企業振興公社

目次

I 調査概要	2
II 回答企業の構成	
F 1 業種	3
F 2 従業員数	4
F 3 資本金	5
III 調査結果	
1 主要取引先に対する依存度	6
2 外注先の会社数	8
3 主要取引先との取引年数	10
4 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況	12
5 通常取引における注文書等の書面の取り交わし状況	14
6 受注単価の後日変更の有無	16
7 取引における最近1年間のトラブルの有無	17
8-1 海外取引の実施方法	18
8-2 海外取引のきっかけ	19
9-1 海外販路開拓の状況（輸出の場合）	20
9-2 国内販路開拓の状況（輸入の場合）	21
10 展示商談会に出展する回数（年間）	22
11 今後取引拡大を図る手段	24
12 東京都中小企業進行公社のホームページ閲覧目的	25
13 公社ホームページを利用した取引の成果	26
14 アベノミクスの影響	28
15 アベノミクスによる悪影響	30
16 人材に関する問題点・課題点の有無	31
17 人材に関する問題点・課題の内容	33
18 社員教育の形式	34
19 研修の効果	35

クロス集計表

調査票

I 調査概要

1 調査の目的

この調査は、登録企業の取引条件と多目的な取引の実態、中小企業支援策への要望について調査し、都内中小企業の経営の安定化や経営基盤の強化に向けた有効な施策を企画・展開するうえで参考となる情報を得ることを目的として実施したものである。

なお、この調査は「下請代金支払遅延等防止法」とは関係しない。

2 調査対象

公社登録企業 5,000社

3 調査時期

平成25年12月31日現在

4 調査方法

郵送によるアンケート調査

5 調査内容

別紙の調査様式による

6 アンケート回収状況

対象数	回答者	
	件数	比率
5,000	1,439	28.8%

※有効回答数:1,164件

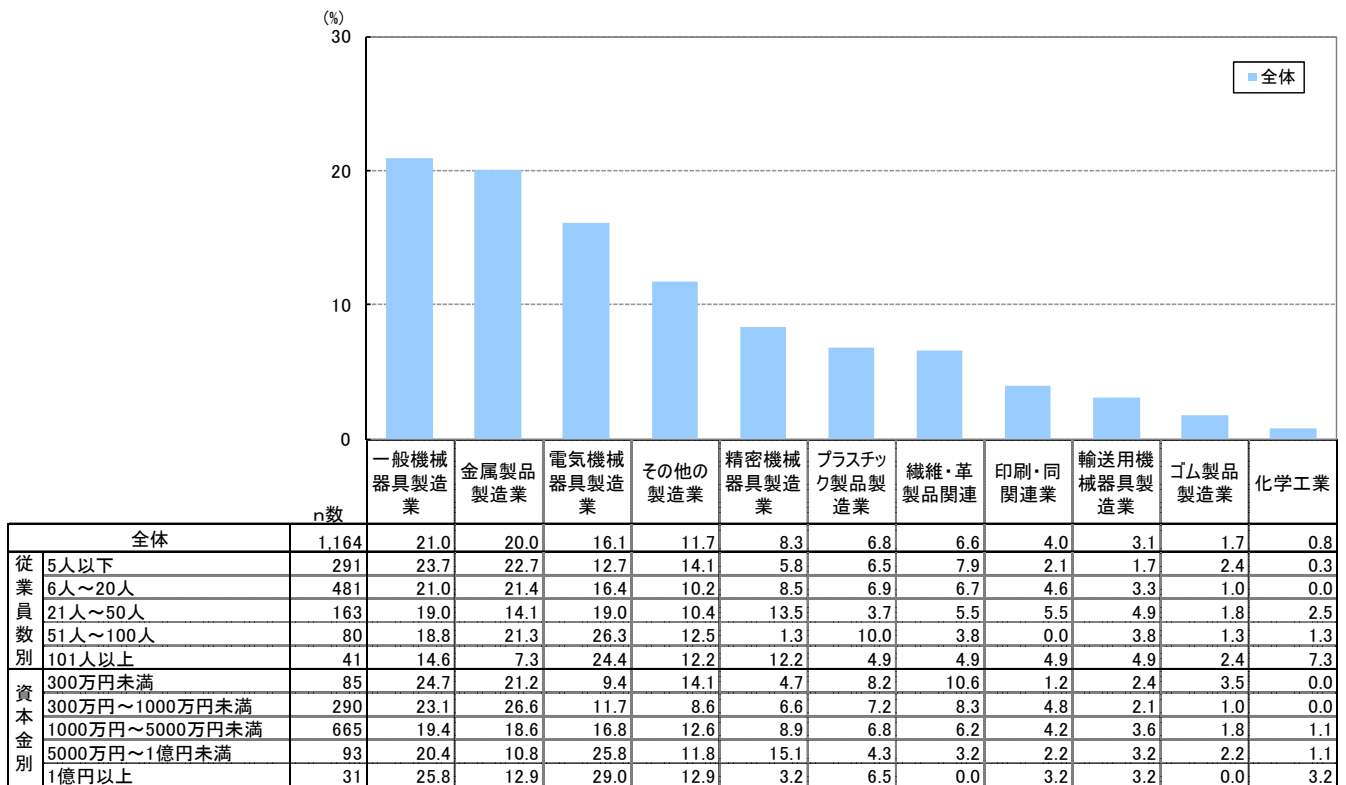
※集計結果は、原則として小数点第2位以下を四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある。

※クロス集計のうち、表側のサンプル数が30未満の項目については誤差が大きいためコメントしていない。

II 回答企業の構成

F 1 業種

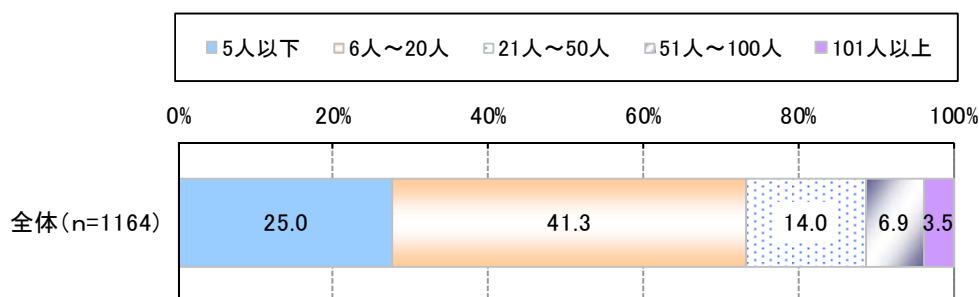
- 回答企業(1,164社)の業種構成は、「一般機械器具製造業」が21.0%、「金属製品製造業」が20.0%、「電気機械器具製造業」が16.1%、「その他の製造業」が11.7%までが1割以上となっており、これら4業種で7割弱を占めている。
- 従業員数別でみると、従業員数が少ない企業では、「一般機械器具製造業」「金属製品製造業」の比率が高く、従業員数が多い企業は「電気機械器具製造業」などの比率が高い。
- 資本金別でみると、従業員数別の傾向と同様、資本金が小さい企業では、「金属製品製造業」の比率が、資本金が大きい企業では、「電気機械器具製造業」の比率が高い傾向が見られる。



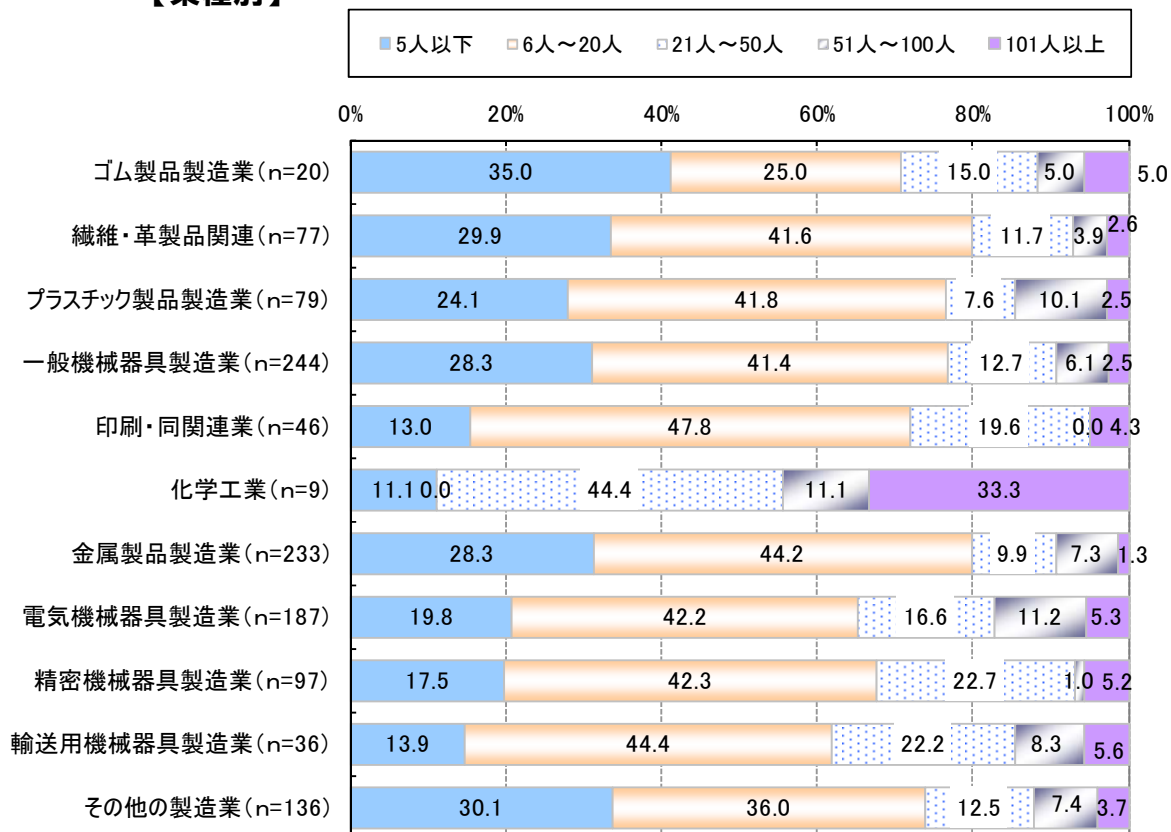
F 2 従業員数

- 回答企業(1,164社)の従業員数の構成は、「6人～20人」が41.3%を占める。これに「5人以下」が25.0%で続いており、全体の66.3%が従業員数20人以下の規模で構成されている。
- 業種別でみると、金属製品製造業では、従業員数「20人以下」の比率が72.5%、繊維・革製品関連が71.4%、一般機械器具製造業が69.7%となっており従業員数が少ない傾向がある。一方、精密機械器具製造業、輸送用機械器具製造業では、「20人以下」の比率が6割弱と、他の業種と比較して従業員数が多い傾向がある。

【全体】



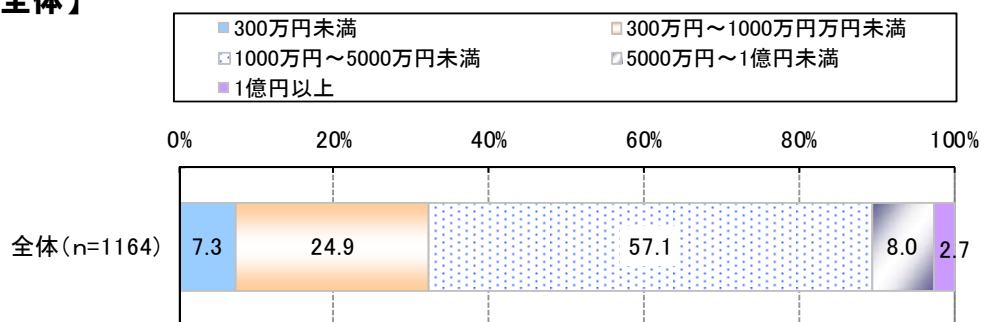
【業種別】



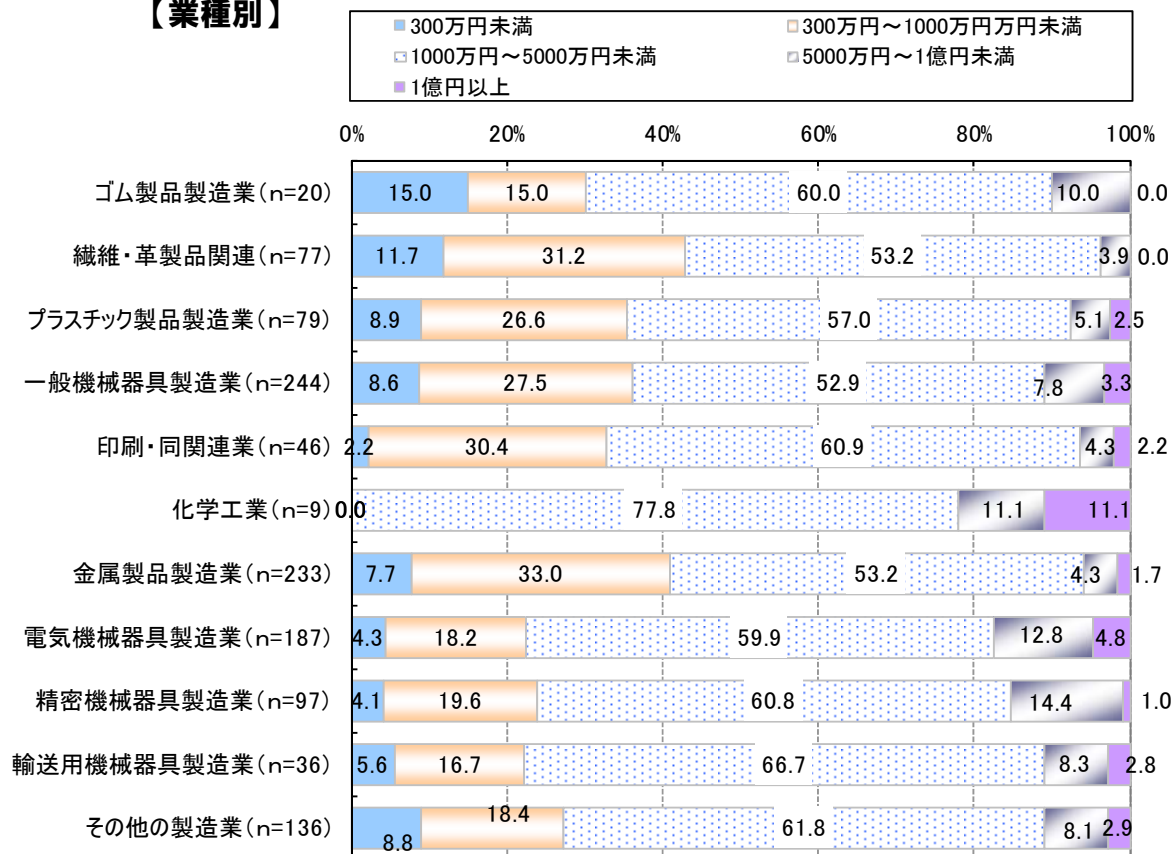
F 3 資本金

- 回答企業(1,164社)の資本金構成は、「1,000万円～5,000万円未満」が57.1%、「300万円～1,000万円未満」が24.9%を占めている。「1,000万円以上」は全体の67.8%。
 - 業種別で「1,000万円以上」の比率をみると、輸送用機械器具製造業は77.8%、電気機械器具製造業が77.5%、精密機械器具製造業が76.3%、その他の製造業が72.8%に達しており高い(資本金が大きい企業が多い傾向)。
- 逆に、「1,000万円未満」の比率を見ると、繊維・革製品関連が42.9%、金属製品製造業が40.8%を占めており、資本金が小さい企業が多い傾向が見られる。

【全体】



【業種別】

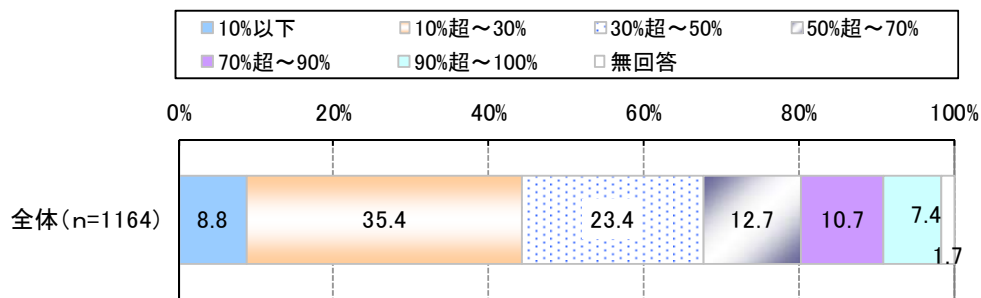


III 調査結果

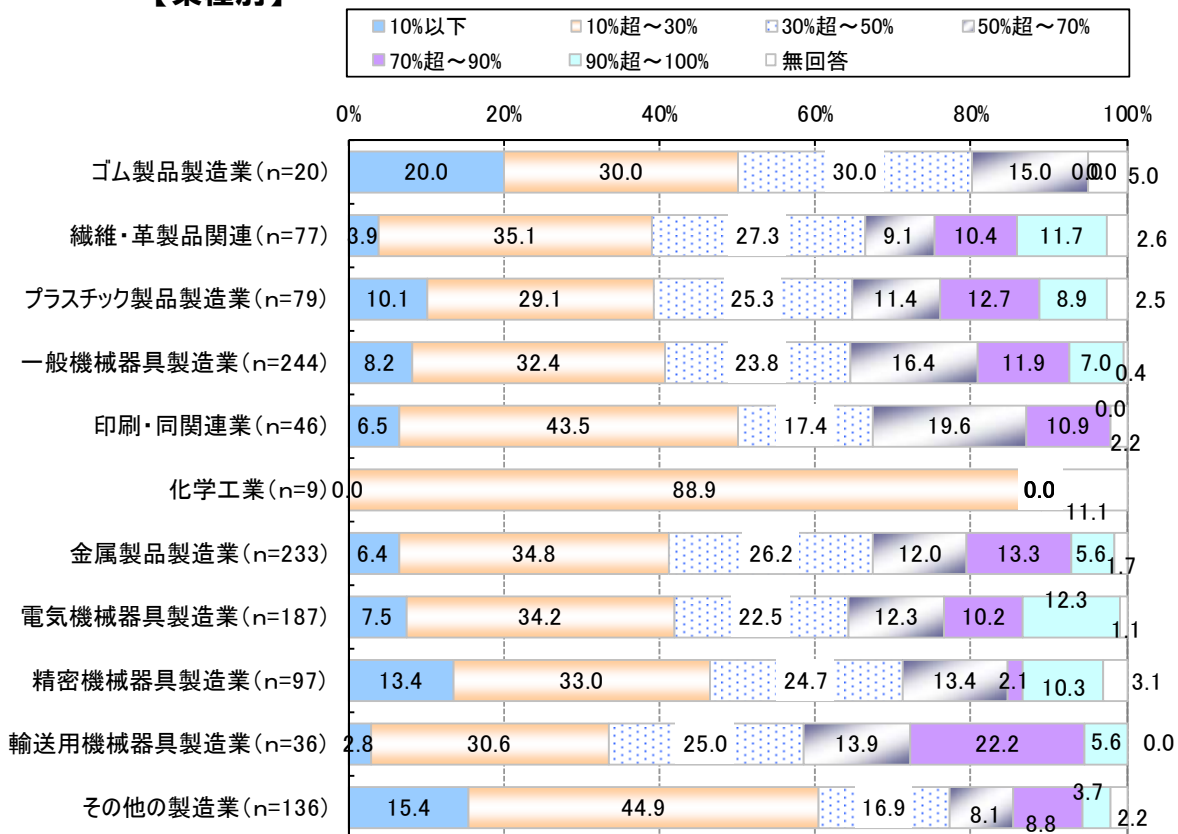
1 主要取引先に対する依存度

- 取引のうち、主要取引先(取引金額が最も多い先)に対する依存度は、「10%超～30%」が35.4%、「30%超～50%」が23.4%。依存度が「50%を超える」企業の比率は30.8%を占めている。
- 主要取引先に対する依存度が高い傾向にあるのは、輸送用機械器具製造業で50%を超えている企業の比率が41.7%に達している。逆に、主要取引先に対する依存度が30%以下の比率が高いのはその他の製造業(60.3%)、印刷・同関連業(50.0%)などとなっている。
- 従業員数別や資本金別で見ると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金額が小さい企業ほど、主要取引先への依存度が高くなる傾向にある。

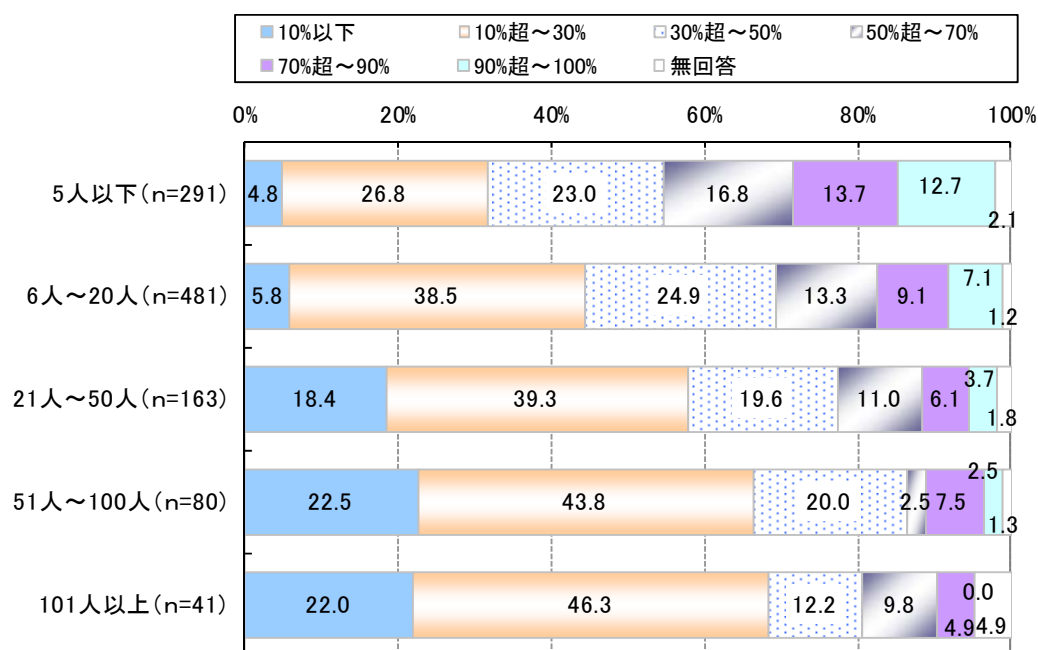
【全体】



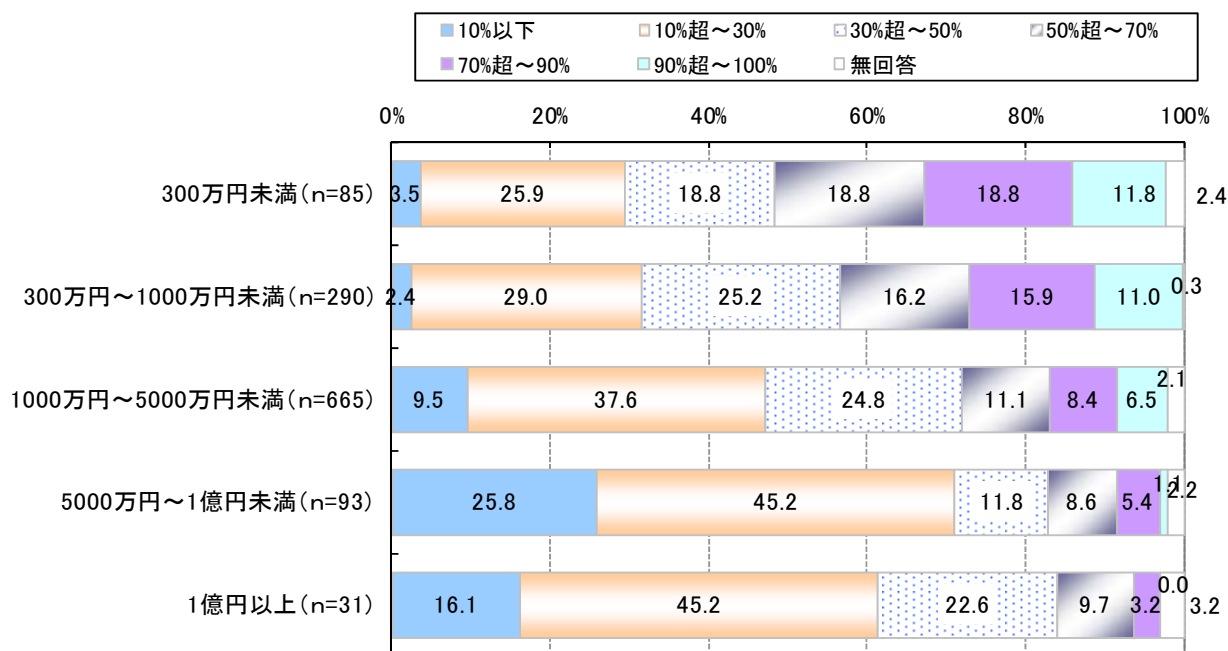
【業種別】



【従業員数別】



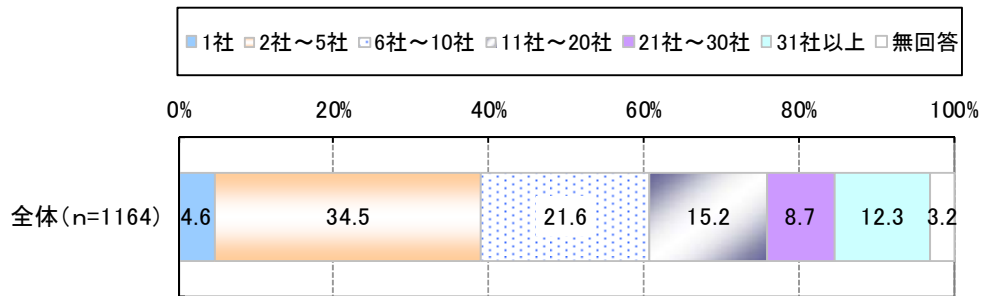
【資本金別】



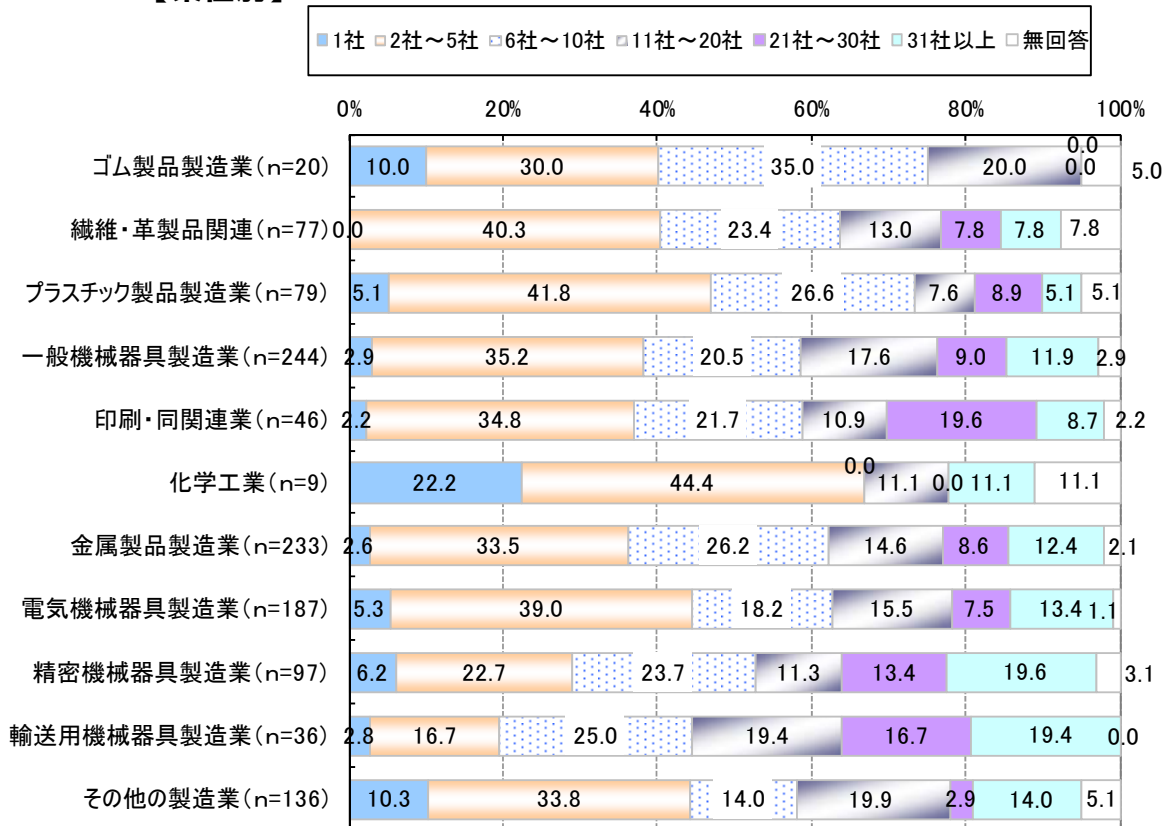
2 外注先の会社数

- 現在の外注先の会社数は「2～5社」が34.5%を占め最も多い。次いで「6～10社」が21.6%。「5社以下」で全体の39.0%、「10社以下」の比率では60.7%を占めている。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業では、外注先会社数が10社以上の比率が55.6%、精密機械器具製造業で44.3%に達しており、他の業種と比較して高い。逆に外注先会社数が少ない企業の比率が高いのは、プラスチック製品製造業で「5社以下」が46.8%を占めている。
- 従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また、資本金が小さい企業ほど外注先企業数が少ない傾向が見られる。

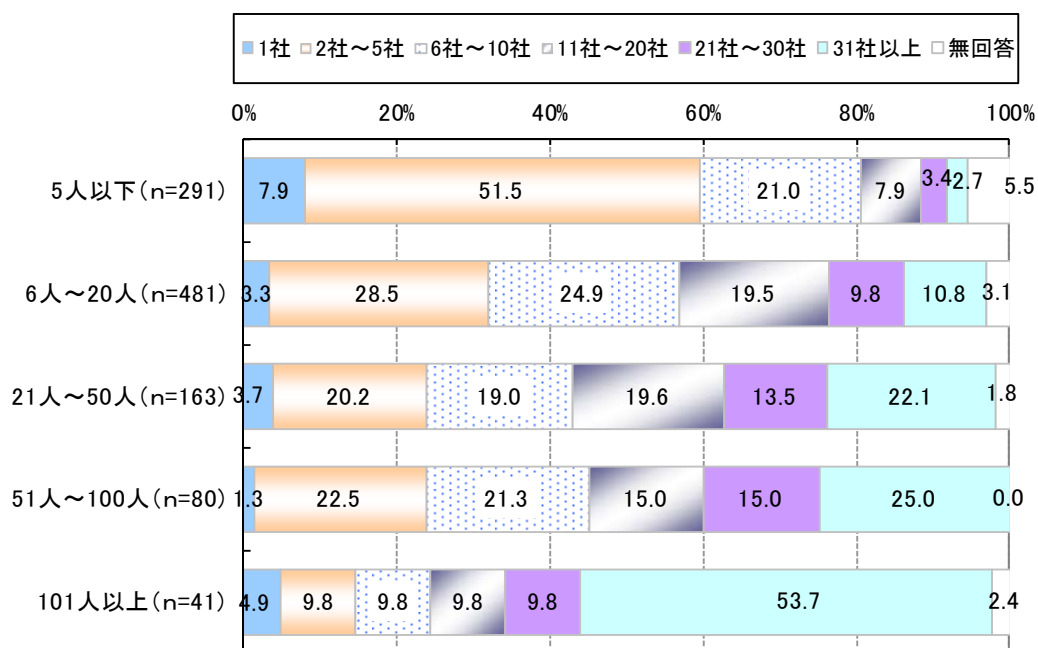
【全体】



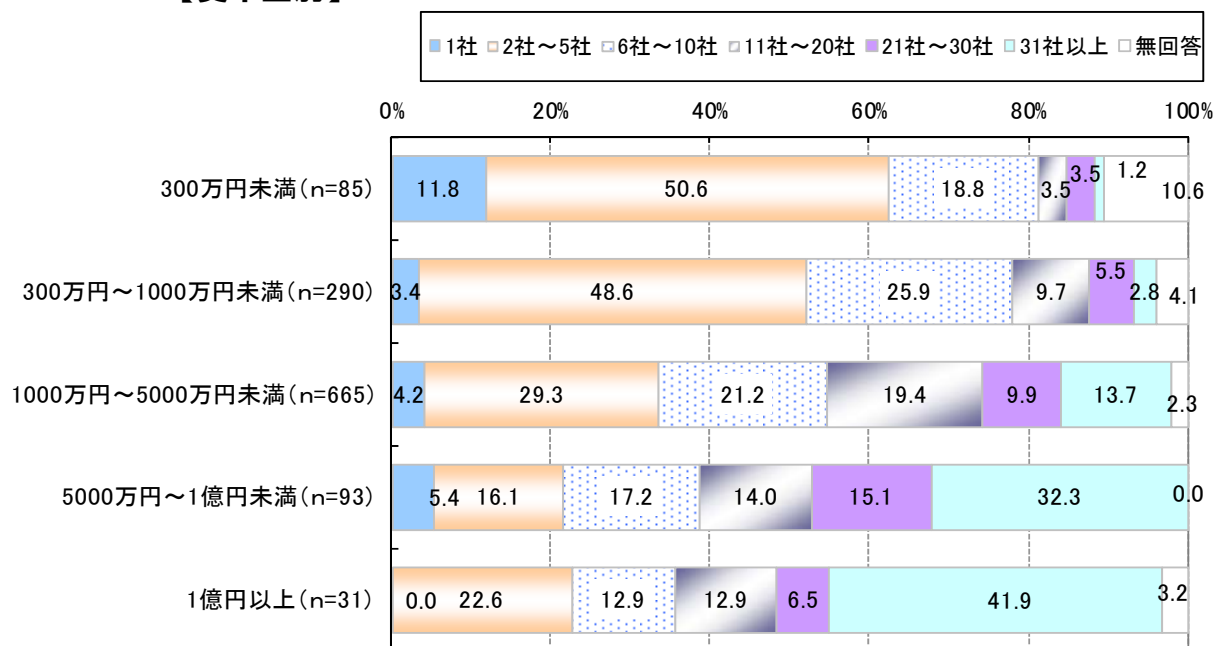
【業種別】



【従業員数別】



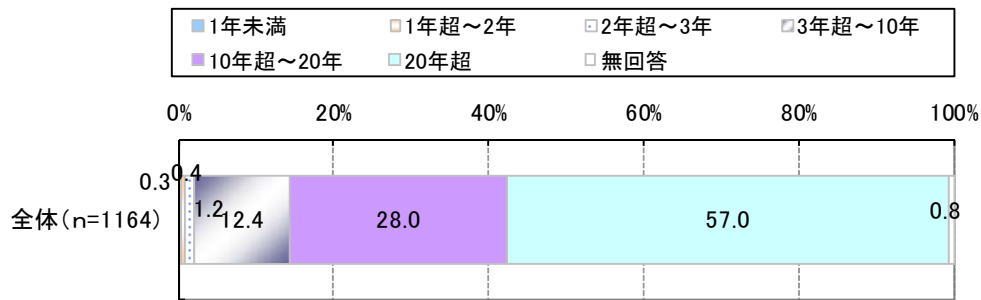
【資本金別】



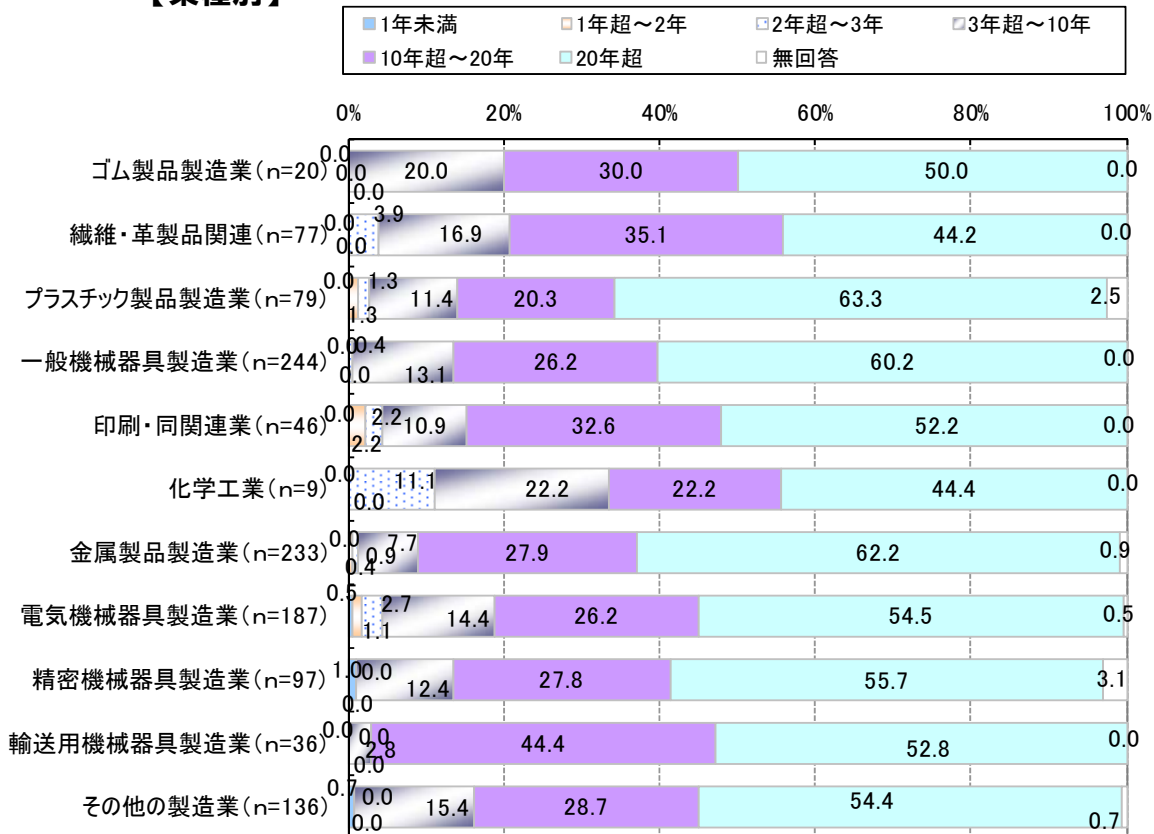
3 主要取引先との取引年数

- 主要取引先との取引年数は、「20年超」が57.0%を占める。「10年超～20年」(28.0%)を合わせると85.0%に達している。
- 業種別でみると、繊維・革製品関連では、取引年数が「10年以下」の比率が20.8%で、唯一2割を超えている。
- 従業員数別や資本金別で、主要取引先との取引年数の傾向をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、取引年数が短い企業の比率が高い。

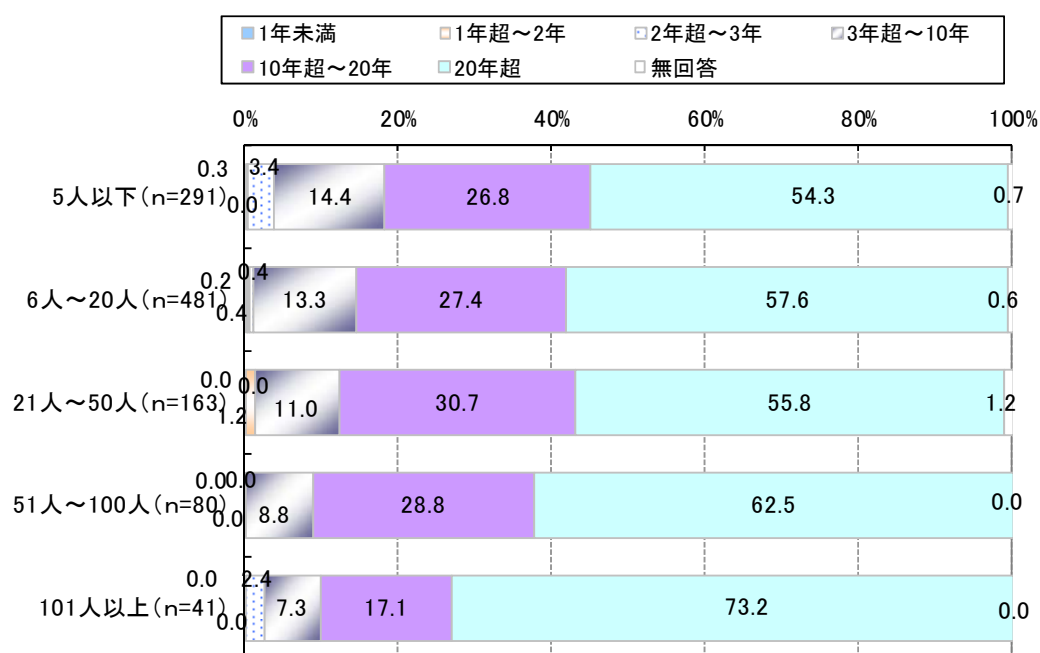
【全体】



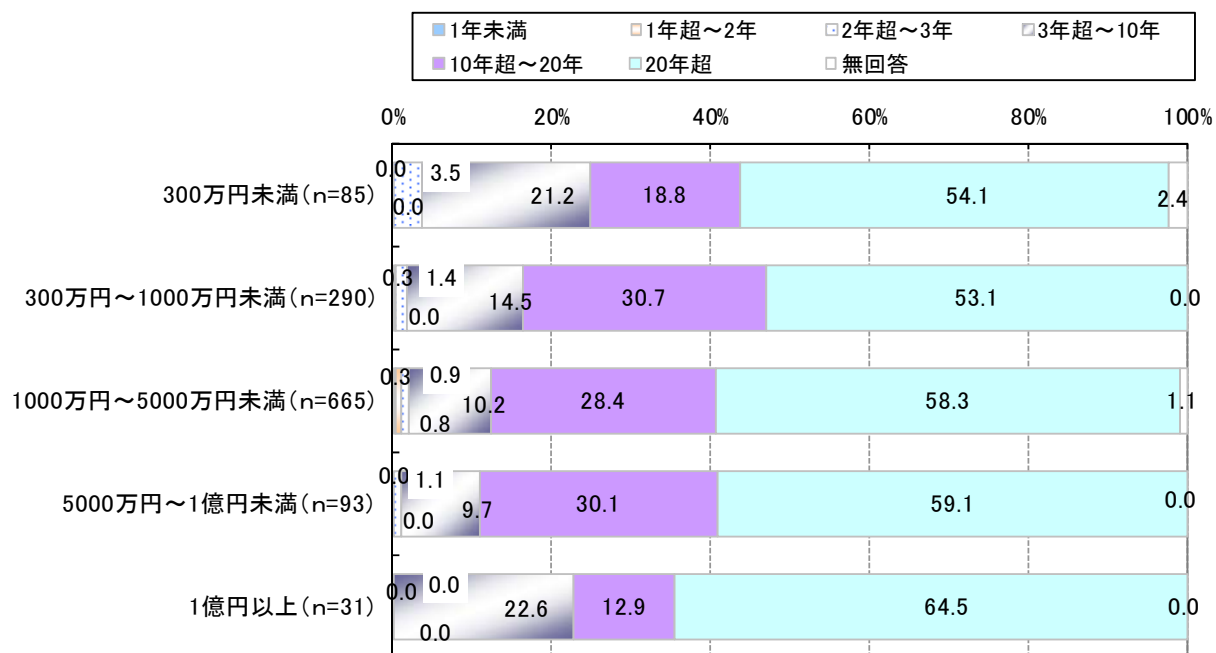
【業種別】



【従業員数別】



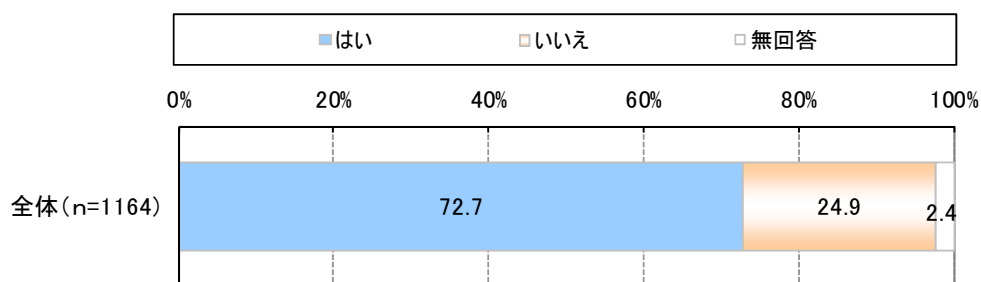
【資本金別】



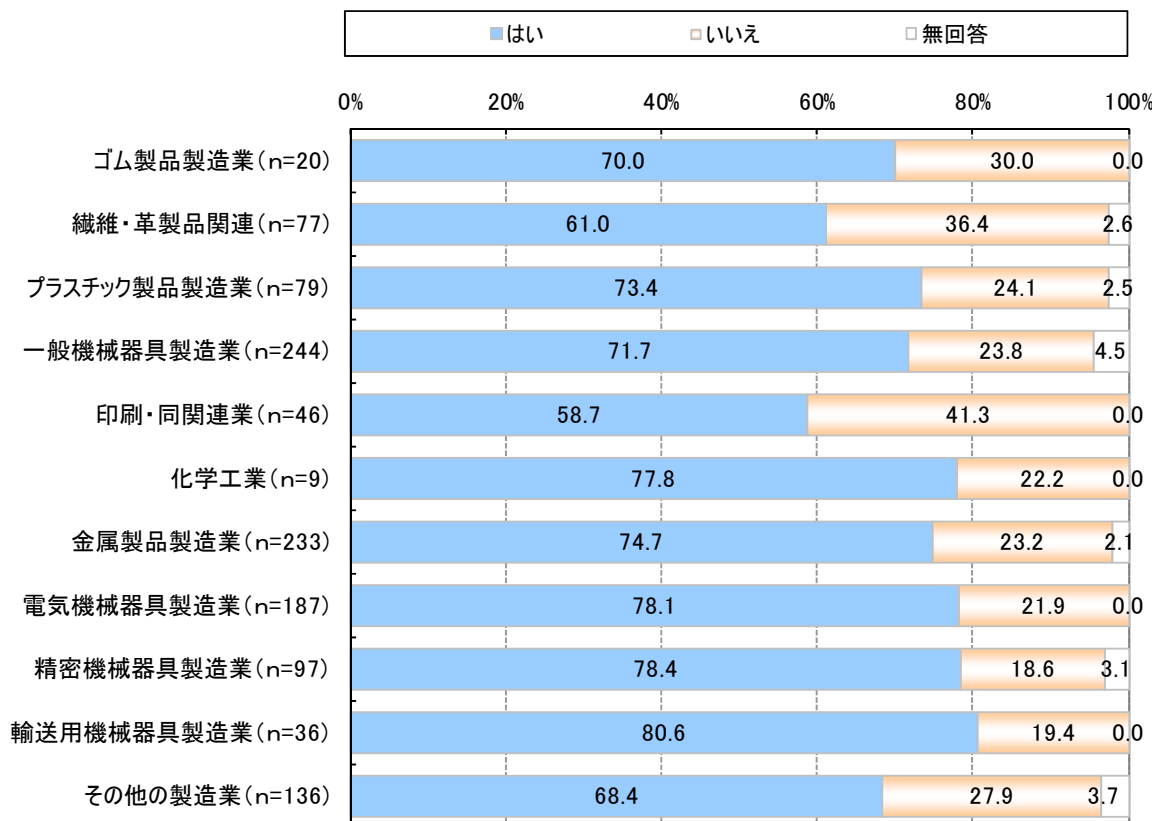
4 「下請代金支払遅延等防止法」の認知状況

- 下請代金支払遅延等防止法は、全体の72.7%が認知している。
- 業種別で見ると、印刷・同関連業(58.7%)、繊維・革製品関連(61.0%)などの認知度が他の業種と比較して低い。
- 従業員数別で見ると、従業員数が「5人以下」の企業の認知度が57.7%にとどまるなど、従業員数が少ない企業の認知度が低い傾向が見られる。
- 資本金別で見ると、資本金が「300万円未満」の企業の認知度が55.3%、「300万円～1000万円」で57.9%など、資本金が小さい企業の認知度が低い傾向が見られる。

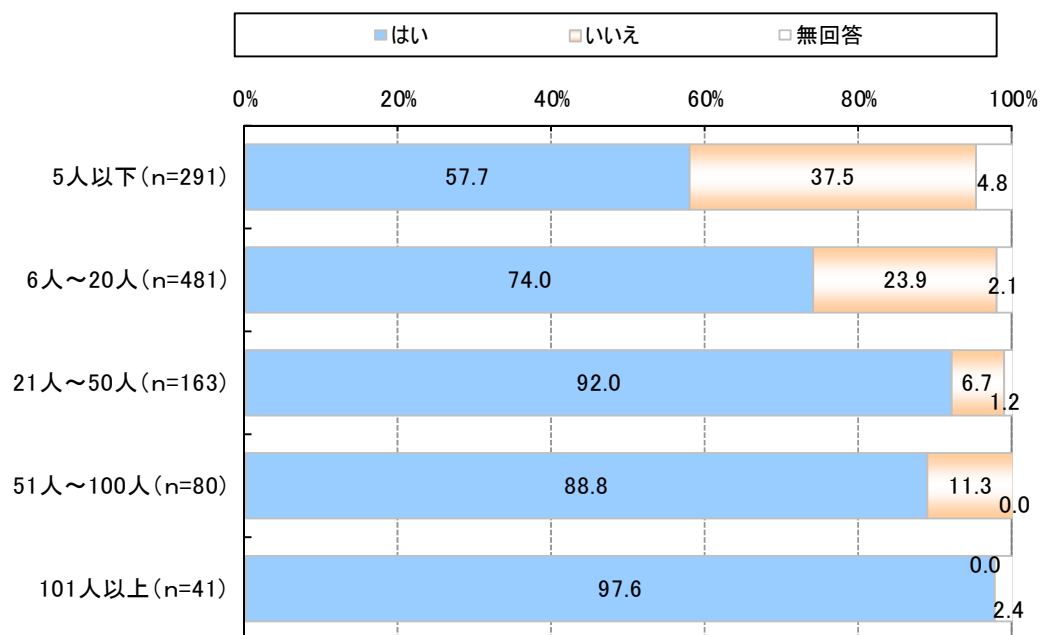
【全体】



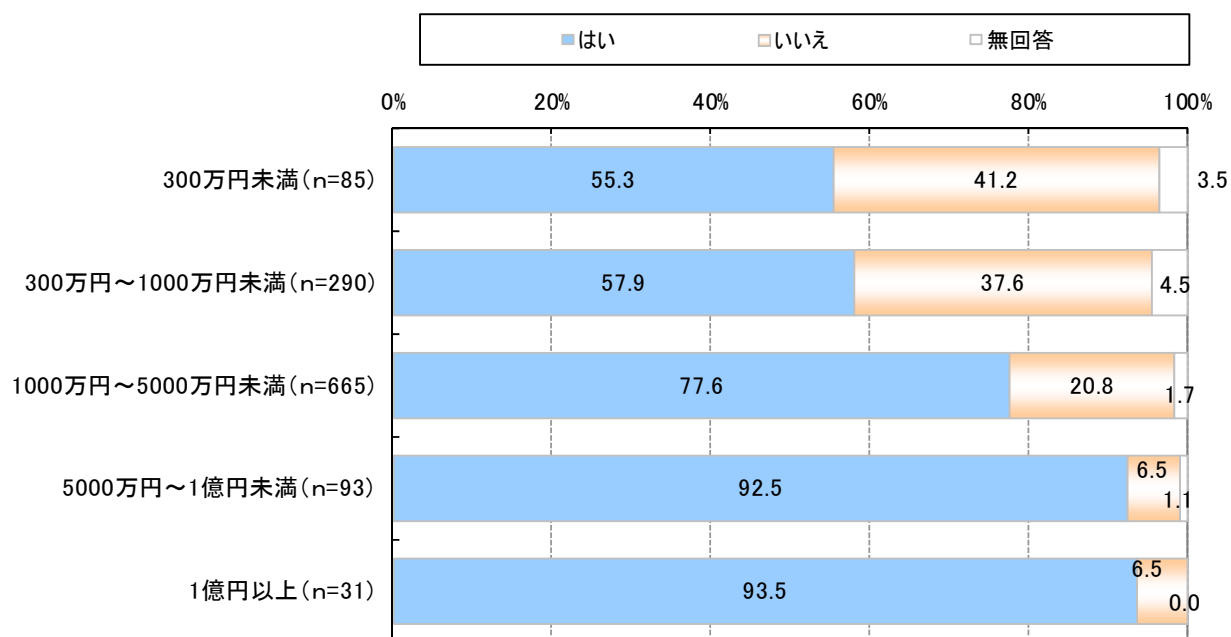
【業種別】



【従業員数別】



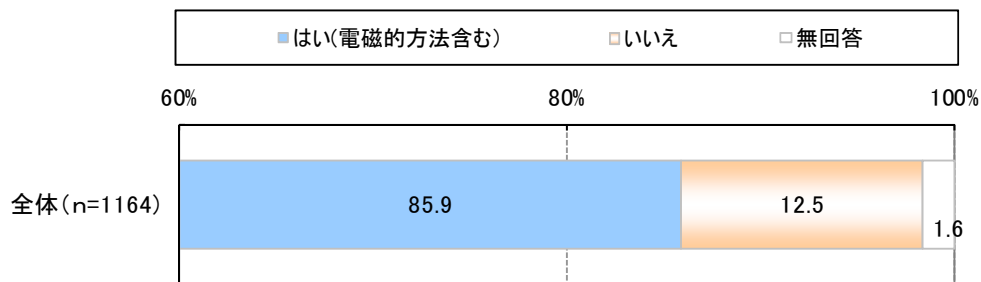
【資本金別】



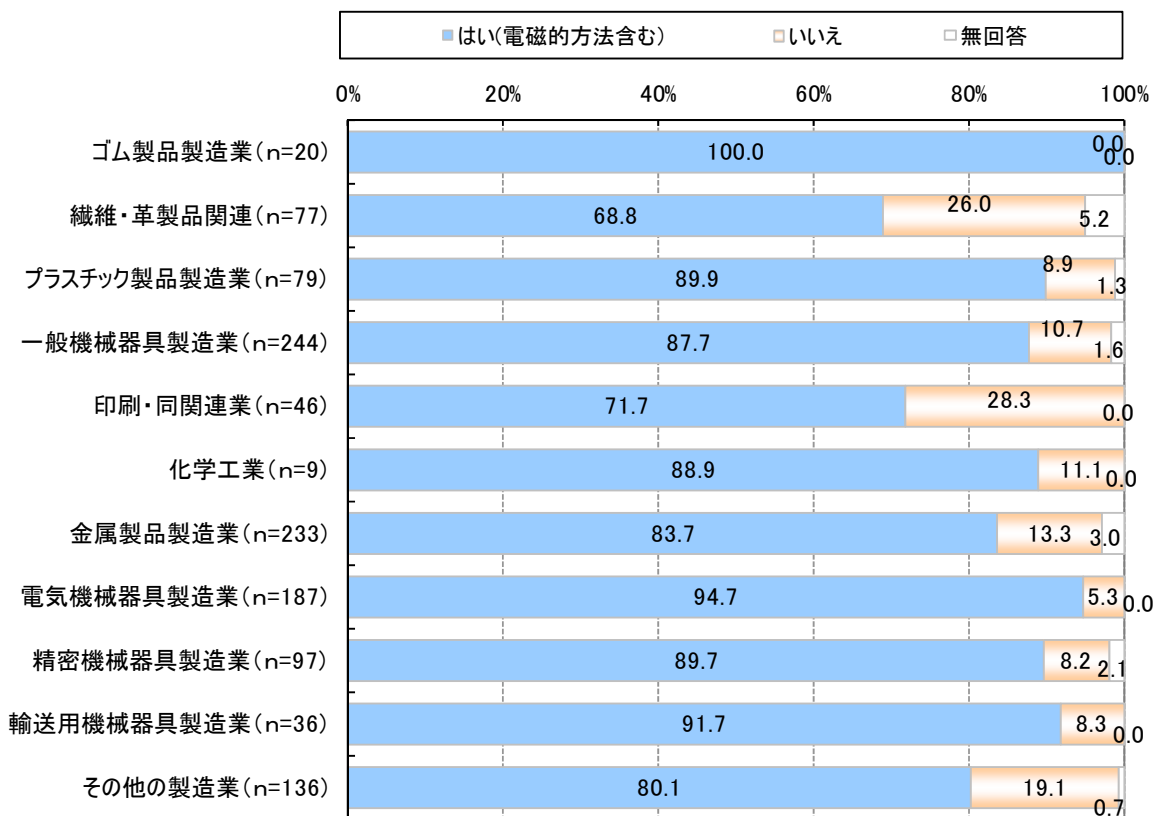
5 通常の取引における注文書等の書面の取り交わし状況

- 通常の取引で注文書等の書面(電磁的方法を含む)の取り交わしを行っている企業は全体の85.9%を占めている。
- 業種別で見ると、繊維・革製品関連では書面の取り交わしを行っている企業の比率が68.8%となっており他の業種と比較して低い。その他、印刷・同関連業(71.7%)の比率も比較的低い。
- 従業員数別で見ると、書面の取り交わしを行っている企業の比率が、5人以下で78.7%、6人～20人で87.9%に留まり、それ以上が9割を超えているのと比較して低い。
- 資本金別で見ると、資本金額が小さい企業ほど、書面の取り交わしを行っている比率が低い。

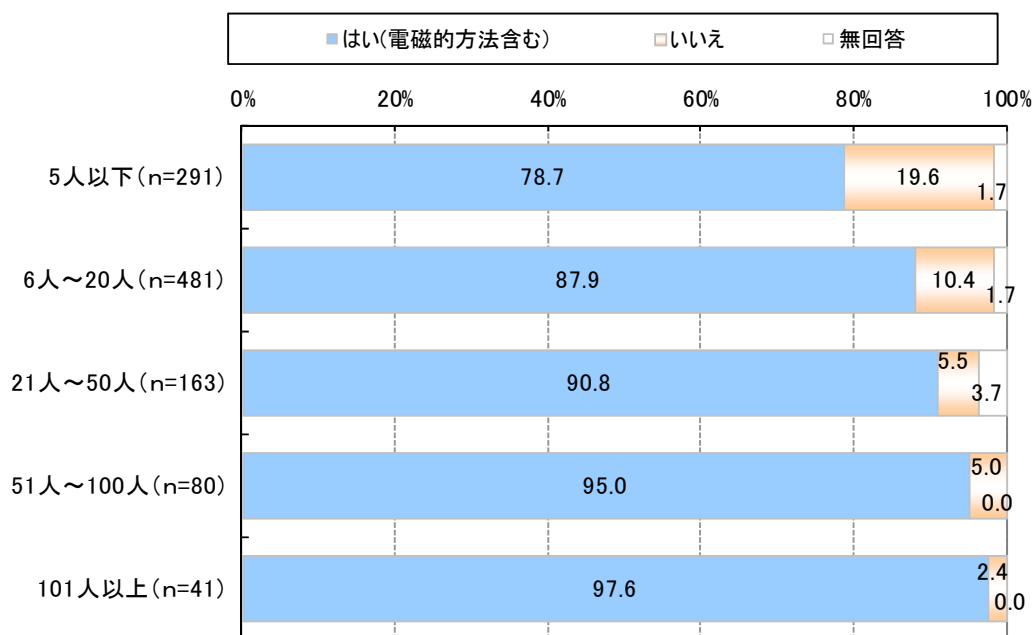
【全体】



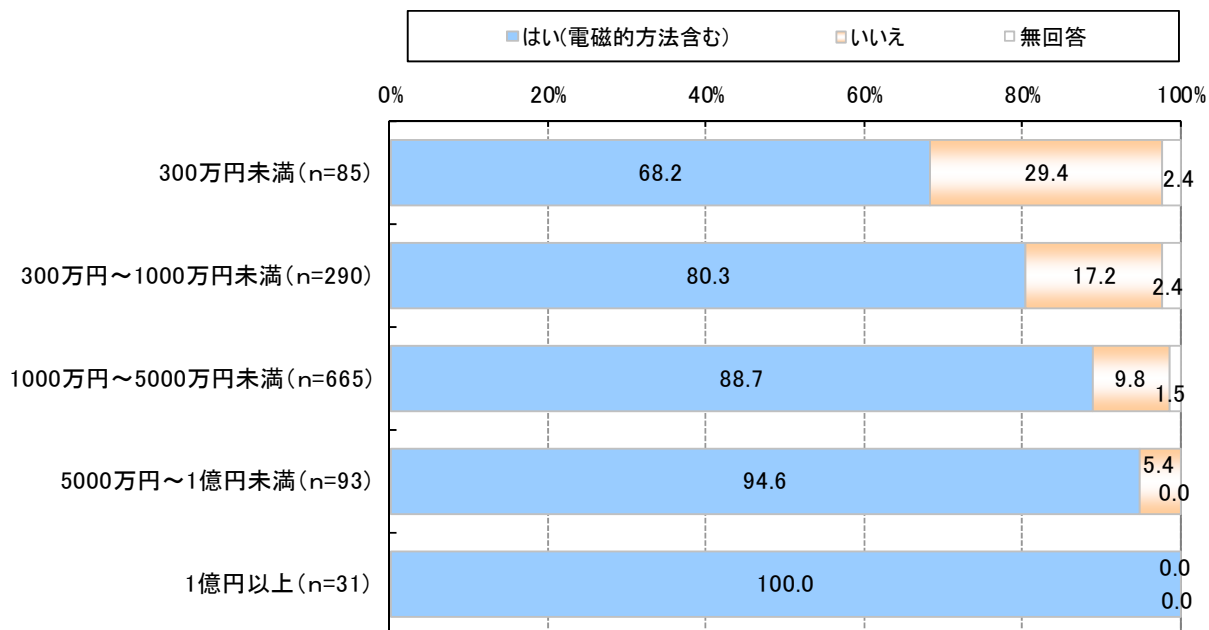
【業種別】



【従業員数別】

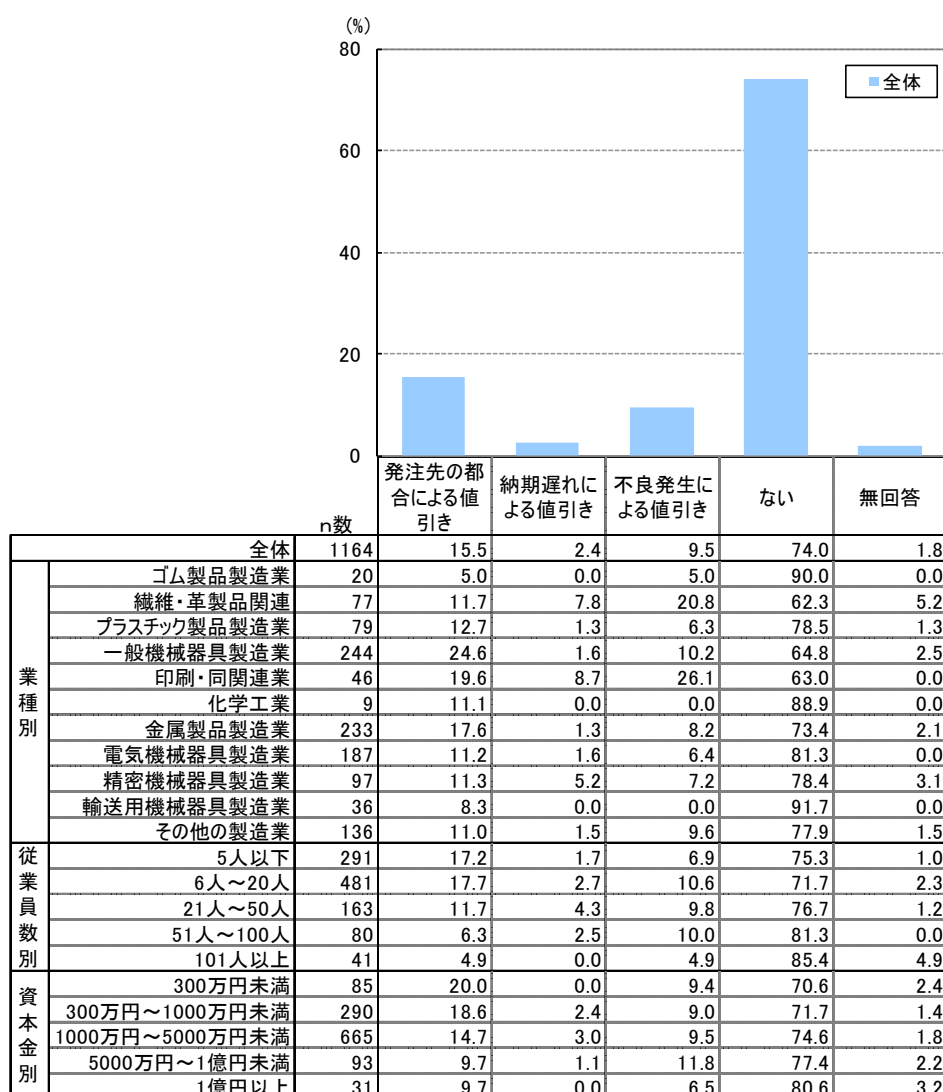


【資本金別】



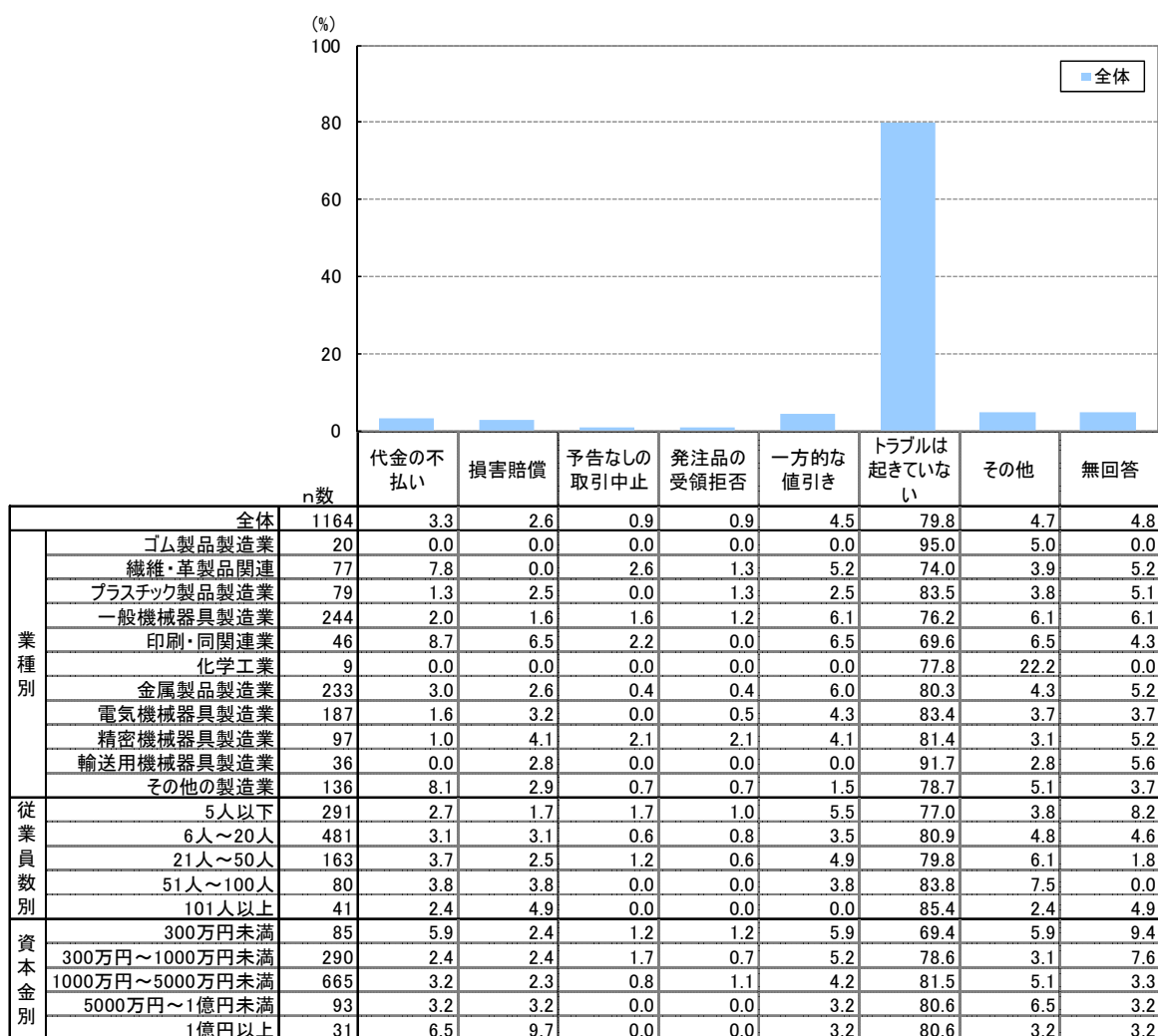
6 受注単価の後日変更の有無

- 得意先(発注元企業)との取引で、受注単価が後日変更になることがあるかを尋ねたところ、「発注先の都合による値引き」が15.5%、「納期遅れによる値引き」が2.4%、「不良発生による値引き」が9.5%。「ない」が74.0%で、「無回答」を除くと、24.2%が後日変更されたことが「ある」と回答している。
- 業種別でみると、印刷・同関連業、一般機械器具製造業、繊維・革製品関連では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が3割を超えており他の業種と比較して高い。
- 従業員数別でみると、従業員数が50人以下の企業では、取引単価が後日変更になることが「ある」比率が2割を超えている。また、資本金別では、300万円未満の「ある」が27.1%を占めるなど、小規模事業者ほど受注単価が後日変更になることが「ある」とする企業が多い傾向が見られる。



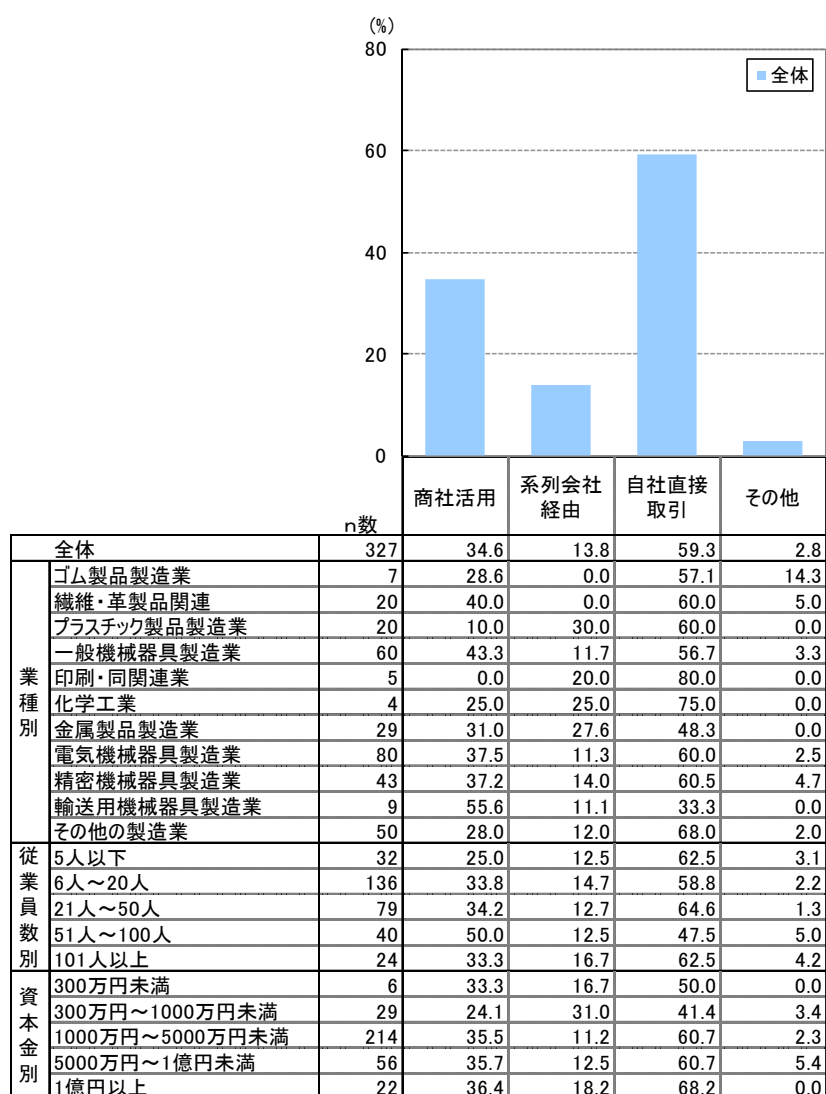
7 取引における最近1年間のトラブルの状況

- 最近1年間で得意先(発注元企業)とのトラブルについて尋ねたところ、「トラブルは起きていない」が79.8%で、全体の15.4%がトラブルが「あった」と回答している。トラブルの内容としては「一方的な値引き」(4.5%)、「代金の不払い」(3.3%)、「損害賠償」(2.6%)など。
- 業種別でみると、トラブルが「あった」比率が高いのは、印刷・同関連業(26.1%)、繊維・革製品関連(20.8%)などとなっている。
- 従業員数別で傾向に大きな差は見られない。
- 資本金別でみると、300万円未満の企業ではトラブルが「あった」比率が21.2%と高い。



8-1 海外取引の実施方法

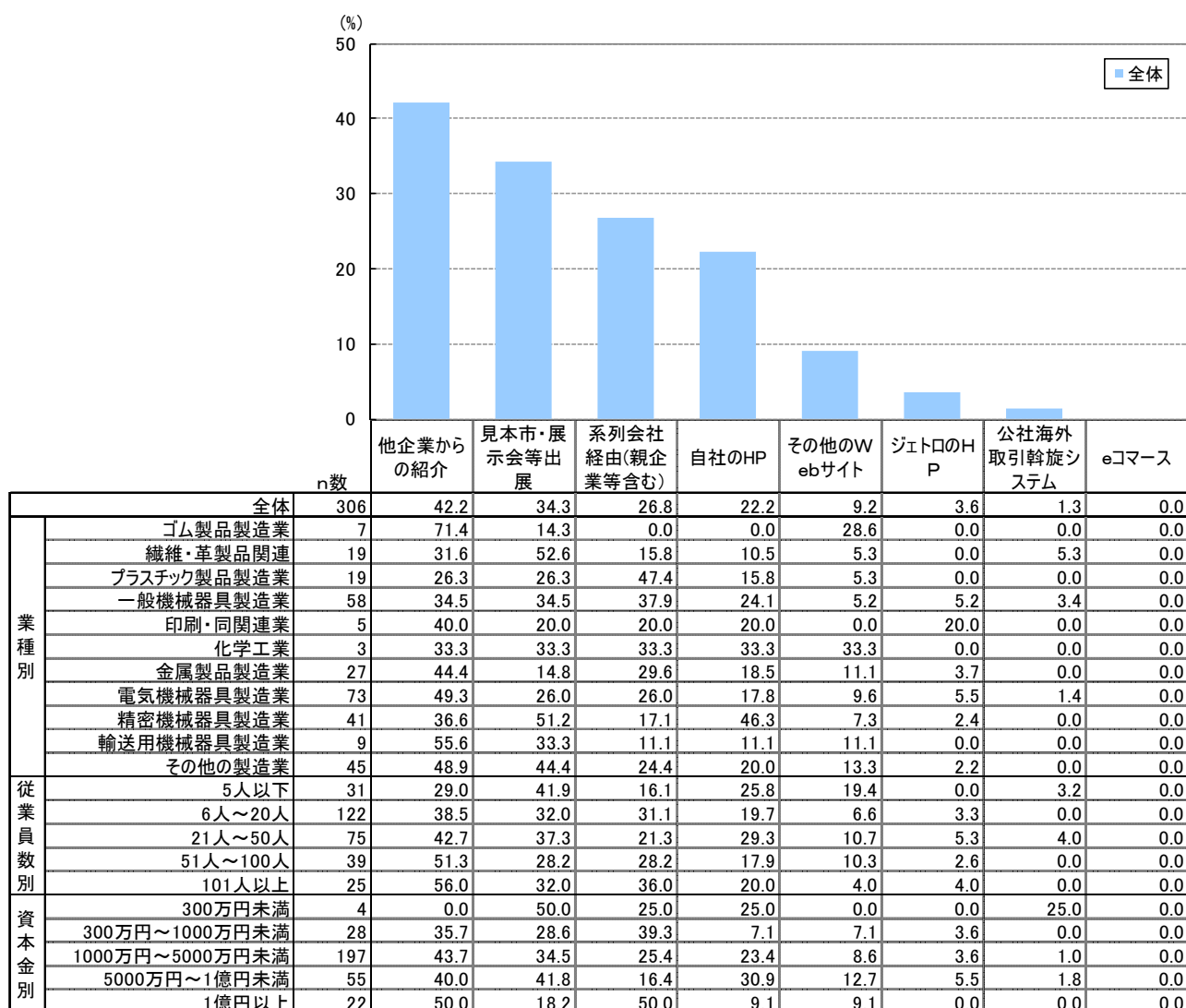
- 海外取引をしている企業に、海外取引を主にどのように行っているかを尋ねたところ、「自社直接取引」が59.3%、「商社活用」が34.6%、「系列会社経由」が13.8%との回答であった。
- 業種別でみると、一般機械器具製造業では「商社活用」が43.3%と高い。
- 従業員数別でみると、従業員数が多いほど「商社活用」の比率が高い傾向が見られる。



8-2 海外取引のきっかけ

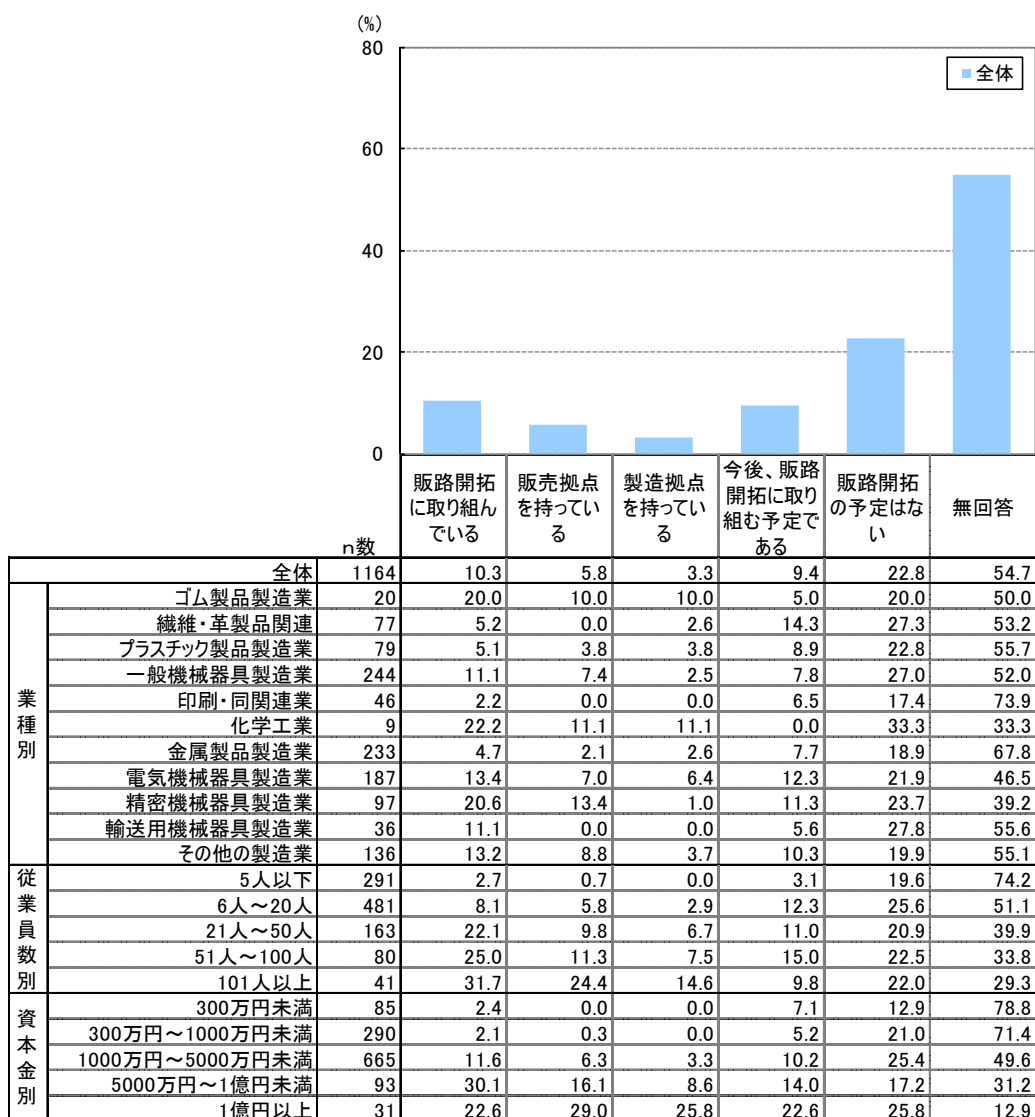
■海外取引をしている企業に、どのように海外取引のきっかけを作ったかについて尋ねたところ、「他企業からの紹介」が42.2%、「見本市・展示会出展」が34.3%、「系列会社経由」が26.8%、「自社のHP」が22.2%などとなっている。

■業種別でみると、電機機械器具製造業、その他の製造業では「他企業からの紹介」が比較的高い。また、精密機械器具製造業では「自社HP」、「一般機械器具製造業」では「系列会社経由(親企業等含む)」の比率が高い。



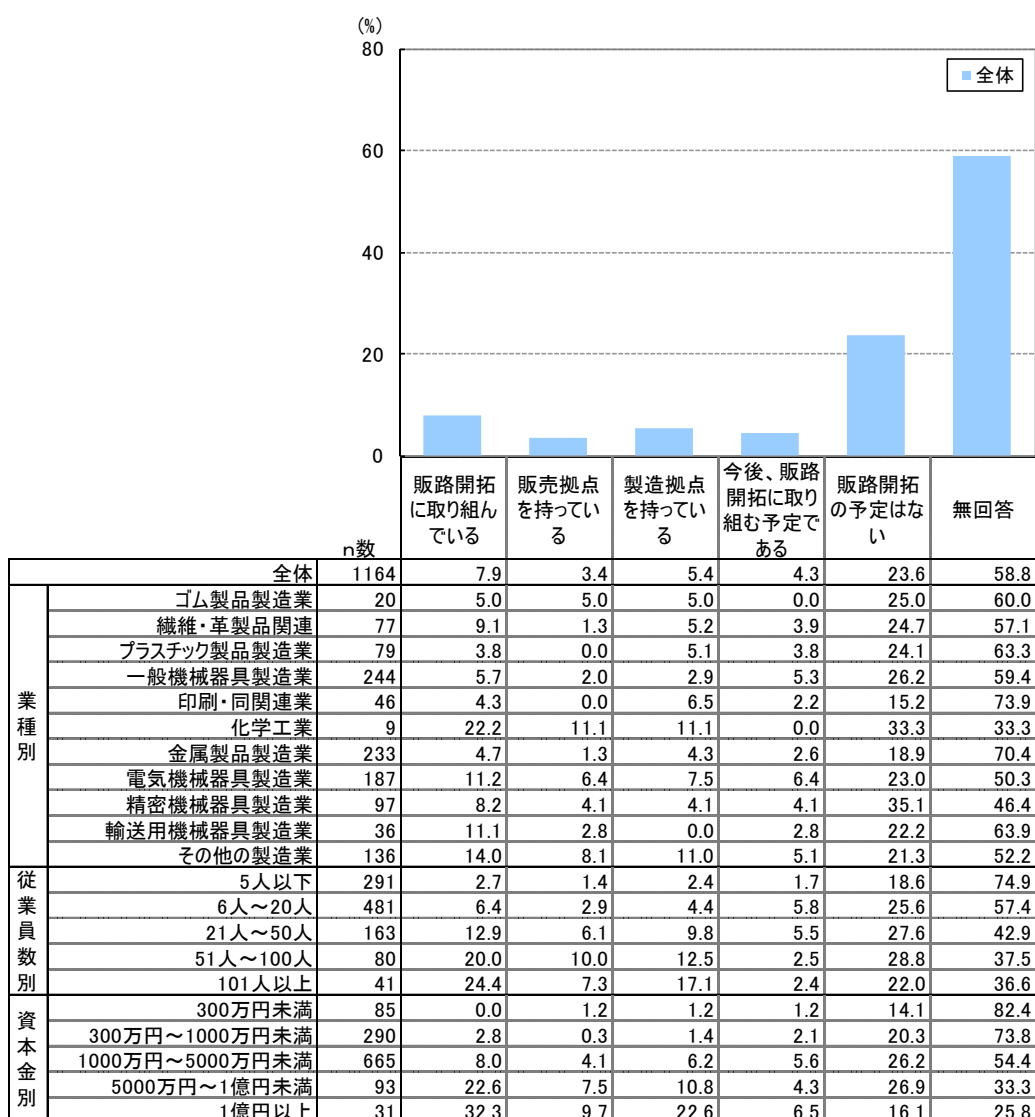
9-1 海外販路開拓の状況（輸出の場合）

■海外販路開拓（輸出）については、「無回答」が54.7%と多いが、「販路開拓に取り組んでいる」が10.3%、「販売拠点を持っている」が5.8%、「製造拠点を持っている」が3.3%、「今後、販路開拓に取り組む予定である」が9.4%、「販路開拓の予定はない」が22.8%を占めている。



9-2 海外販路開拓の状況（輸入の場合）

■海外販路開拓（輸入）については、「無回答」が58.8%と多いが、「販路開拓に取り組んでいる」が7.9%、「販売拠点を持っている」が3.4%、「製造拠点を持っている」が5.4%、「今後、販路開拓に取り組む予定である」が4.3%、「販路開拓の予定はない」が23.6%を占めている。



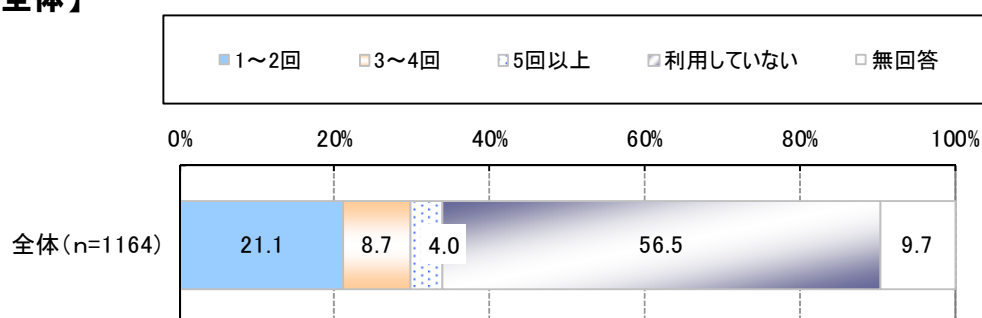
10 展示商談会に出展する回数（年間）

■受注機会の確保・増大のための展示商談会に年間どのくらいの回数出展したかを尋ねたところ、「利用していない」が56.5%、次いで「1～2回」が21.1%、「3～4回」が8.7%との回答であった。

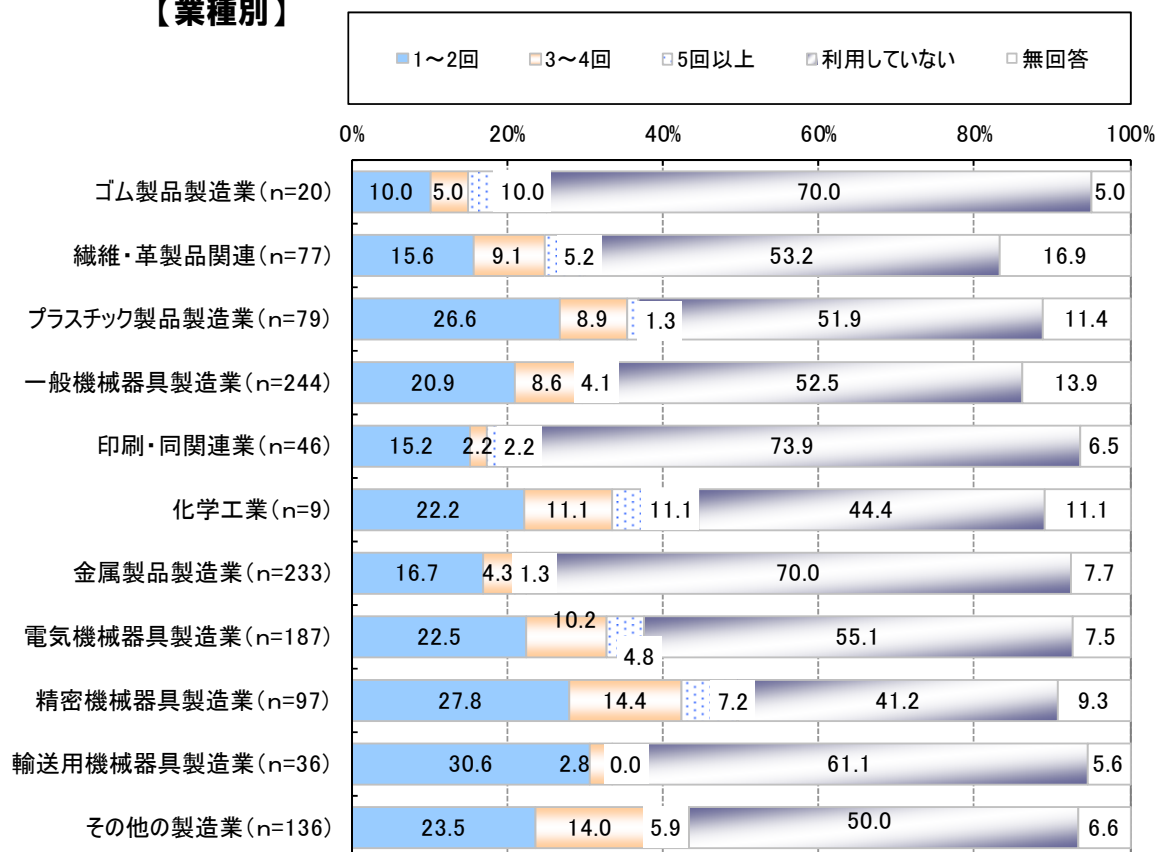
■業種別で展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率を見ると、精密機械器具製造業が49.5%と最も高い。逆に印刷・同関連業では「1回以上」の比率が19.6%で最も低い。

■従業員数別では従業員数が多い企業ほど、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、展示商談会に「1回以上」出展している企業の比率が高い傾向が見られる。

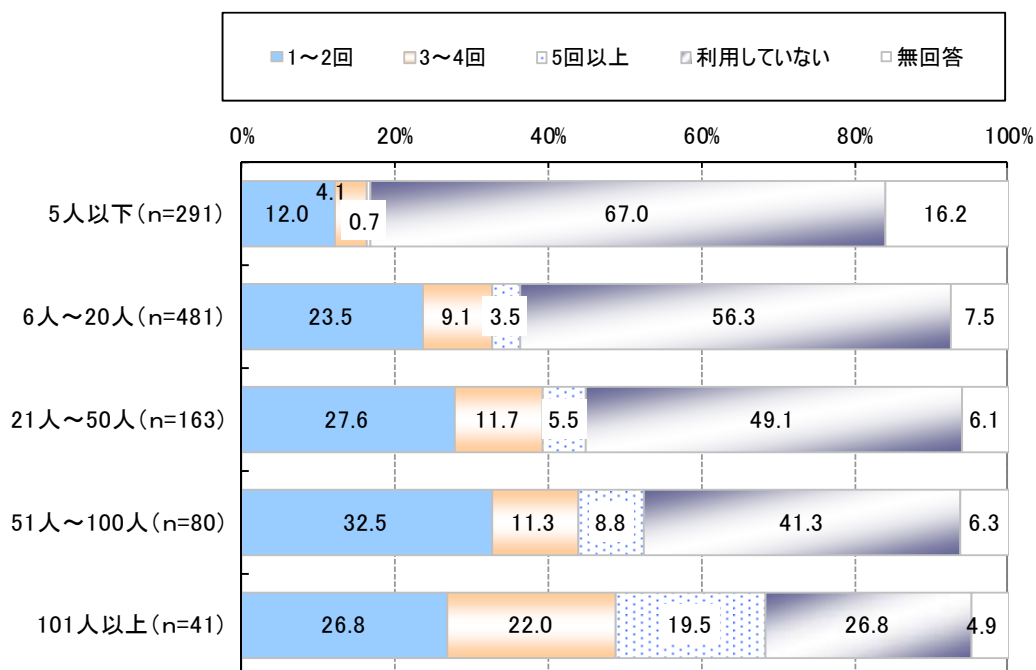
【全体】



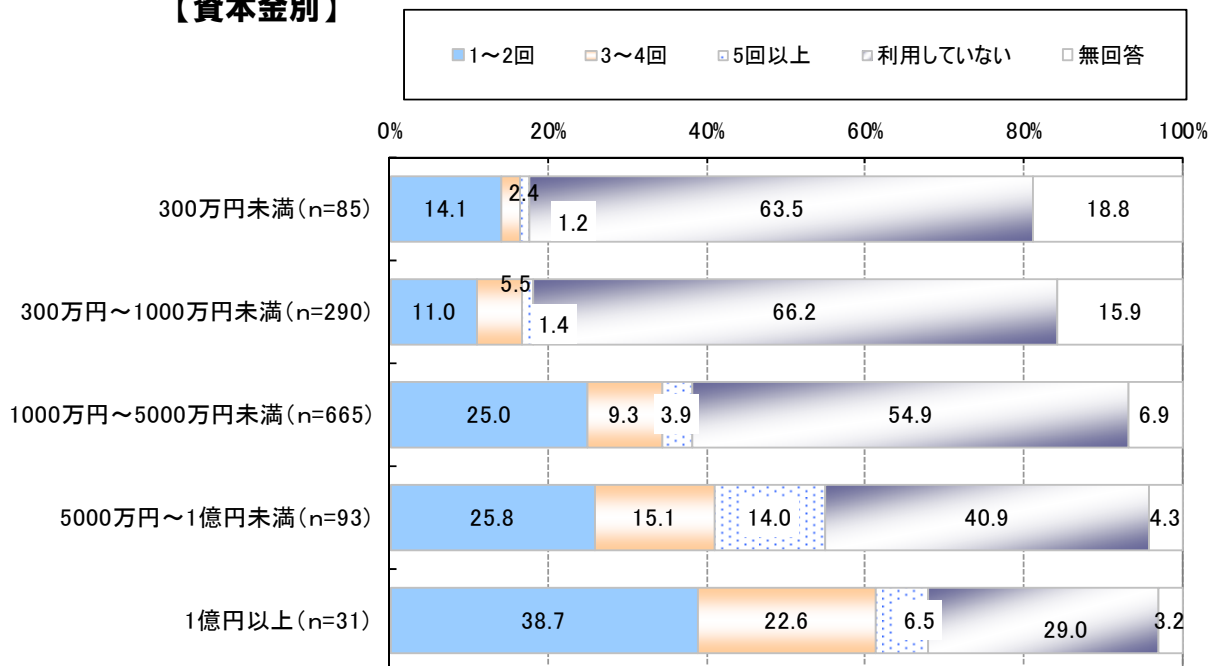
【業種別】



【従業員数別】

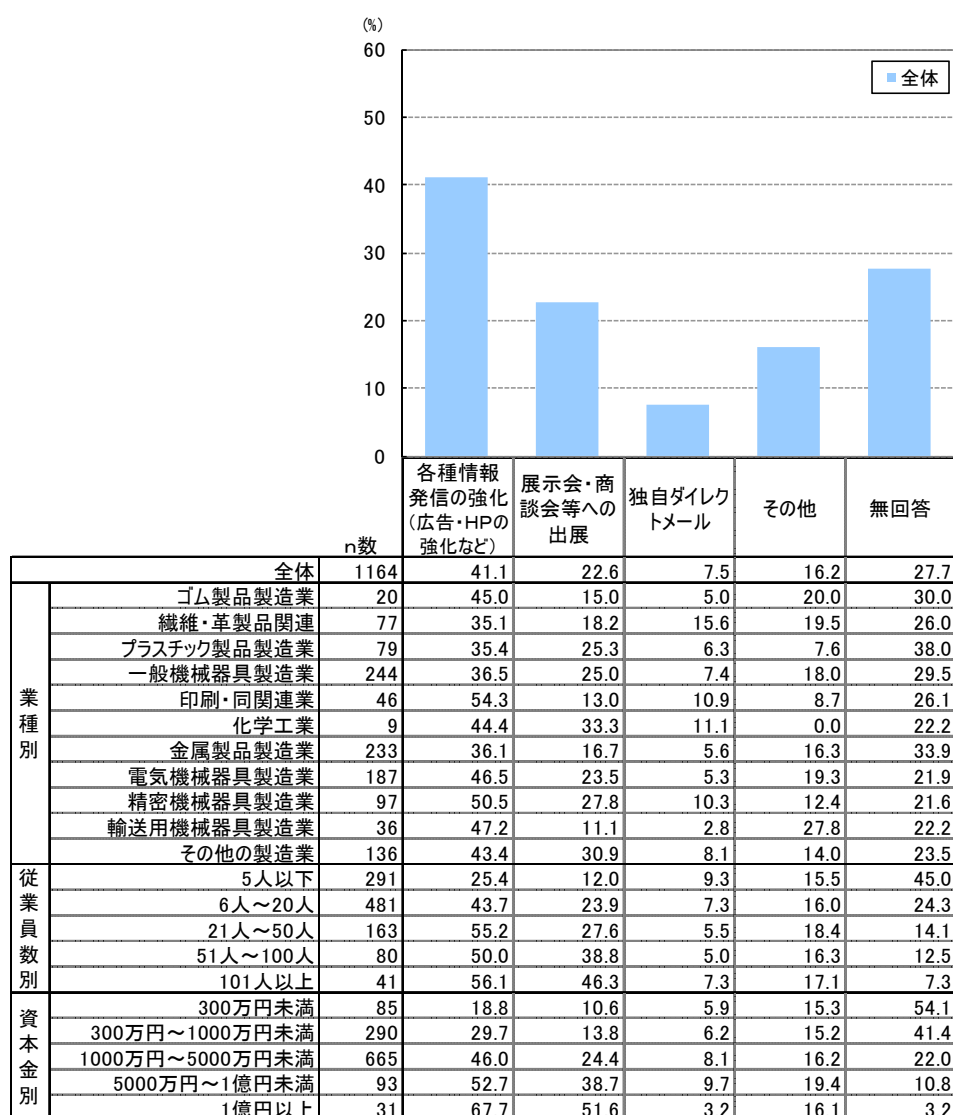


【資本金別】



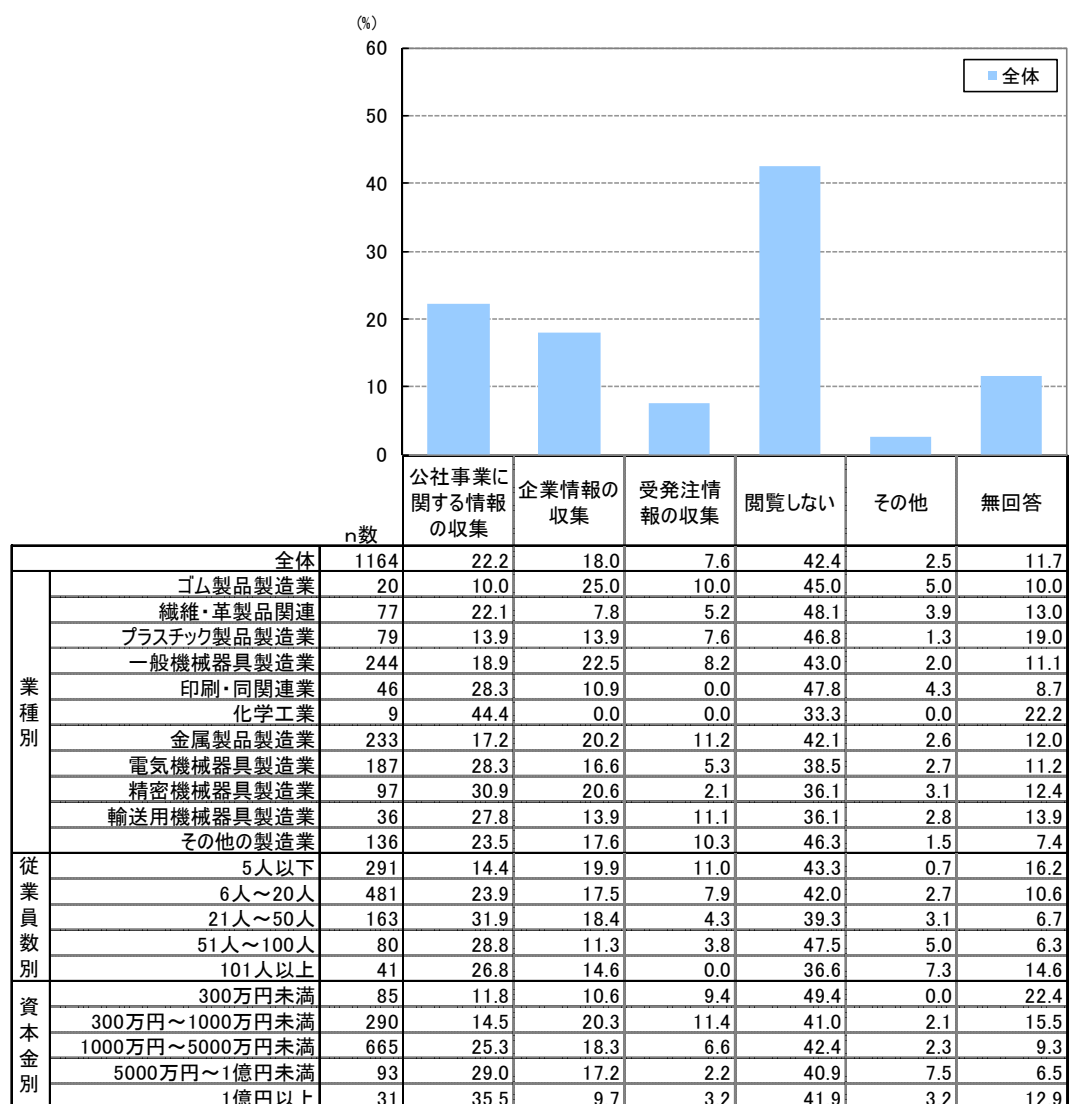
1 1 今後取引拡大を図る手段

- 今後、取引拡大に寄与できそうな手段を尋ねたところ、「各種情報の発信増強（広告・HPの強化など）」が41.1%を占めている。次いで「展示会・商談会等への出展」が22.6%となっている。
- 業種別でみると、印刷・同関連業や精密機械器具製造業では「各種情報の発信増強」が5割を超えている。
- 従業員数別でみると、従業員数が多い企業ほど「展示・商談会等への出展」の比率が比較的高い。
- 資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど「各種情報の発信増強」「展示・商談会等への出展」の比率が高い。



12 東京都中小企業振興公社のホームページ閲覧目的

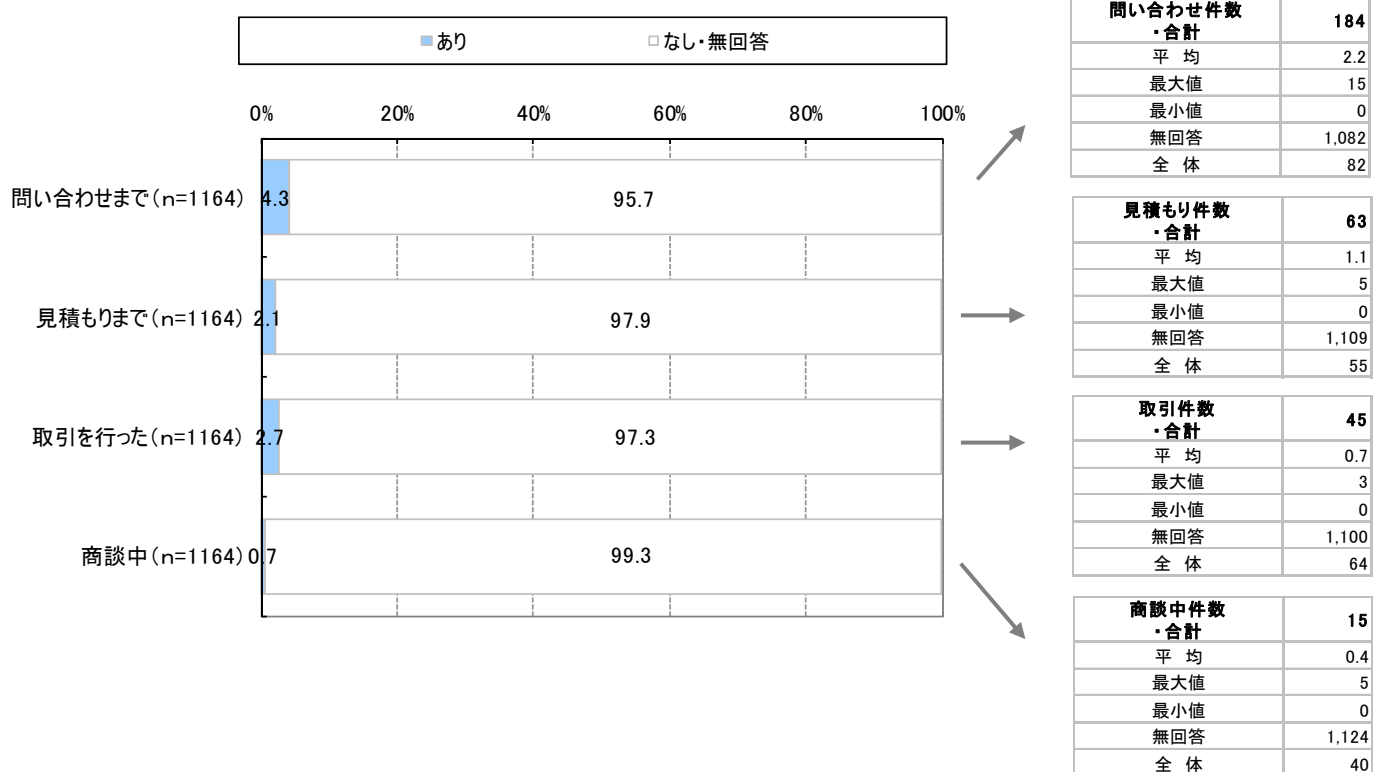
- 東京都中小企業振興公社のホームページをどのような目的で閲覧するかを尋ねたところ、「閲覧しない」が42.4%で、「無回答」(11.7%)を除くと、45.9%が閲覧している。
- 閲覧目的で多いのは、「公社事業に関する情報収集」(22.2%)、「企業情報の収集」(18.0%)など。
- 資本金別でみると、資本金額が大きい企業ほど「公社事業に関する情報収集」の比率が高い。



1.3 公社ホームページを利用した取引の成果

■ 公社ホームページを利用した取引の成果は以下の通り。

◇ 問い合わせまで	「あった」比率 4.3%	問い合わせ合計件数 : 184件
◇ 見積もりまで	「あった」比率 2.1%	見積もり合計件数 : 63件
◇ 取引を行った	「取引」比率 2.7%	取引合計件数 : 45件
◇ 商談中	「商談中」比率 0.7%	商談中合計件数 : 15件



※ 平均値は、無回答を除いて算出

	n数	問い合わせまでの件数		
		あり	なし・無回答	
全体	1,164	4.3	95.7	
業種	ゴム製品製造業	20	15.0	85.0
	繊維・革製品関連	77	3.9	96.1
	プラスチック製品製造業	79	7.6	92.4
	一般機械器具製造業	244	2.9	97.1
	印刷・同関連業	46	0.0	100.0
	化学工業	9	0.0	100.0
	金属製品製造業	233	3.9	96.1
	電気機械器具製造業	187	5.3	94.7
	精密機械器具製造業	97	3.1	96.9
	輸送用機械器具製造業	36	8.3	91.7
	その他の製造業	136	4.4	95.6
	従業員	5人以下	291	7.6
6人～20人		481	3.7	96.3
21人～50人		163	3.1	96.9
51人～100人		80	1.3	98.8
101人以上		41	2.4	97.6
資本金	300万円未満	85	5.9	94.1
	300万円～1000万円未満	290	4.8	95.2
	1000万円～5000万円未満	665	3.5	96.5
	5000万円～1億円未満	93	5.4	94.6
	1億円以上	31	9.7	90.3

	n数	見積もりまでの件数		
		あり	なし・無回答	
全体	1,164	2.1	97.9	
業種	ゴム製品製造業	20	5.0	95.0
	繊維・革製品関連	77	0.0	100.0
	プラスチック製品製造業	79	2.5	97.5
	一般機械器具製造業	244	3.3	96.7
	印刷・同関連業	46	0.0	100.0
	化学工業	9	0.0	100.0
	金属製品製造業	233	3.0	97.0
	電気機械器具製造業	187	0.0	100.0
	精密機械器具製造業	97	1.0	99.0
	輸送用機械器具製造業	36	2.8	97.2
	その他の製造業	136	3.7	96.3
	従業員	5人以下	291	3.4
6人～20人		481	1.2	98.8
21人～50人		163	4.3	95.7
51人～100人		80	0.0	100.0
101人以上		41	0.0	100.0
資本金	300万円未満	85	4.7	95.3
	300万円～1000万円未満	290	2.1	97.9
	1000万円～5000万円未満	665	2.1	97.9
	5000万円～1億円未満	93	1.1	98.9
	1億円以上	31	0.0	100.0

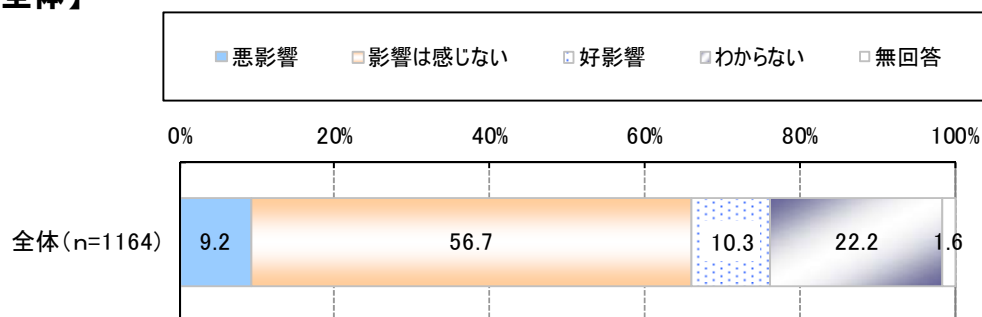
	n数	取引を行った件数		
		あり	なし・無回答	
全体	1,164	2.7	97.3	
業種	ゴム製品製造業	20	5.0	95.0
	繊維・革製品関連	77	5.2	94.8
	プラスチック製品製造業	79	0.0	100.0
	一般機械器具製造業	244	3.7	96.3
	印刷・同関連業	46	4.3	95.7
	化学工業	9	0.0	100.0
	金属製品製造業	233	2.6	97.4
	電気機械器具製造業	187	0.5	99.5
	精密機械器具製造業	97	3.1	96.9
	輸送用機械器具製造業	36	8.3	91.7
	その他の製造業	136	2.2	97.8
	従業員	5人以下	291	4.8
6人～20人		481	2.1	97.9
21人～50人		163	3.1	96.9
51人～100人		80	1.3	98.8
101人以上		41	0.0	100.0
資本金	300万円未満	85	5.9	94.1
	300万円～1000万円未満	290	4.5	95.5
	1000万円～5000万円未満	665	2.0	98.0
	5000万円～1億円未満	93	1.1	98.9
	1億円以上	31	0.0	100.0

	n数	商談中の件数		
		あり	なし・無回答	
全体	1,164	0.7	99.3	
業種	ゴム製品製造業	20	0.0	100.0
	繊維・革製品関連	77	1.3	98.7
	プラスチック製品製造業	79	0.0	100.0
	一般機械器具製造業	244	0.8	99.2
	印刷・同関連業	46	0.0	100.0
	化学工業	9	0.0	100.0
	金属製品製造業	233	0.4	99.6
	電気機械器具製造業	187	0.5	99.5
	精密機械器具製造業	97	2.1	97.9
	輸送用機械器具製造業	36	2.8	97.2
	その他の製造業	136	0.0	100.0
	従業員	5人以下	291	0.7
6人～20人		481	0.4	99.6
21人～50人		163	1.8	98.2
51人～100人		80	1.3	98.8
101人以上		41	0.0	100.0
資本金	300万円未満	85	1.2	98.8
	300万円～1000万円未満	290	1.0	99.0
	1000万円～5000万円未満	665	0.5	99.5
	5000万円～1億円未満	93	1.1	98.9
	1億円以上	31	0.0	100.0

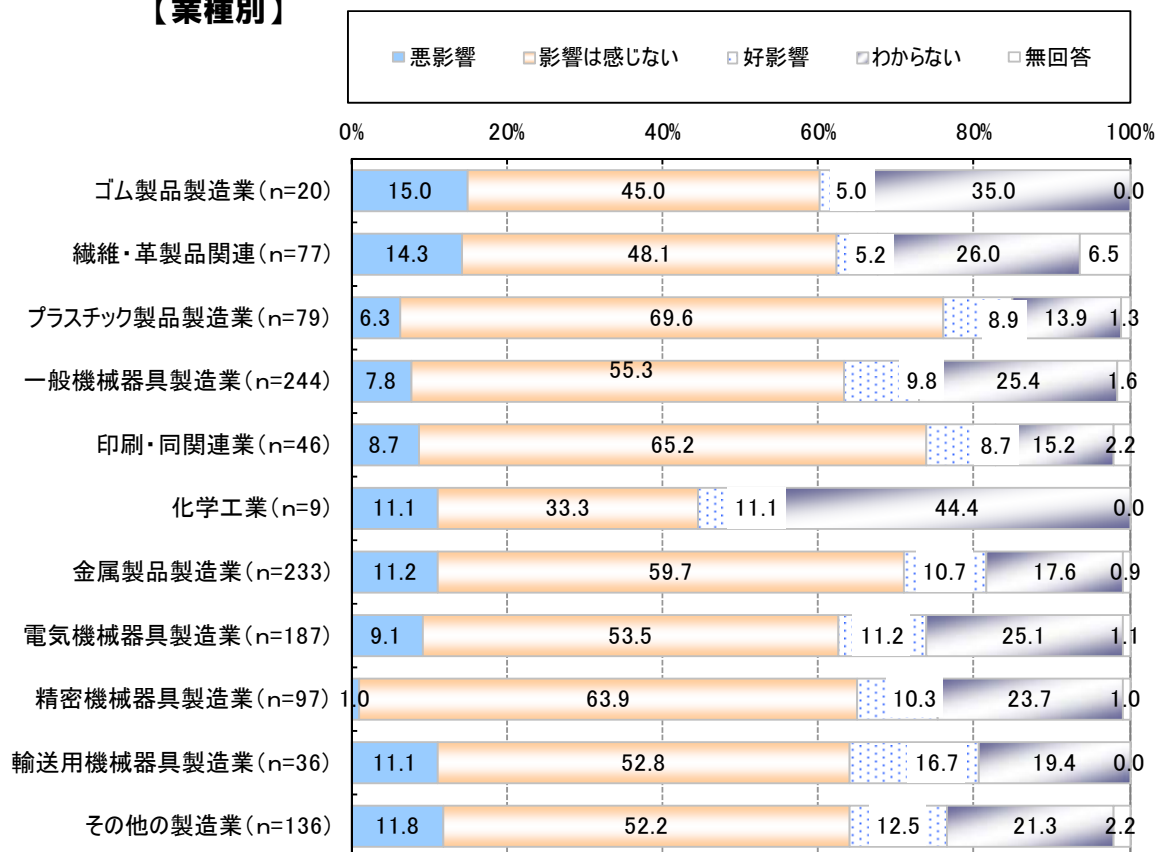
14 アベノミクスの影響

- アベノミクスの影響をどのように感じているかを尋ねたところ、「影響は感じない」が56.7%を占める。次いで「わからない」が22.2%、「好影響」が10.3%、「悪影響」が9.2%となった。
- 業種別でみると、「輸送用機械器具製造業」では、「好影響」の比率が16.7%で他の業種と比較して最も高い。
- 従業員数別や資本金別で、アベノミクスの影響をみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、「悪影響」の比率が高い。

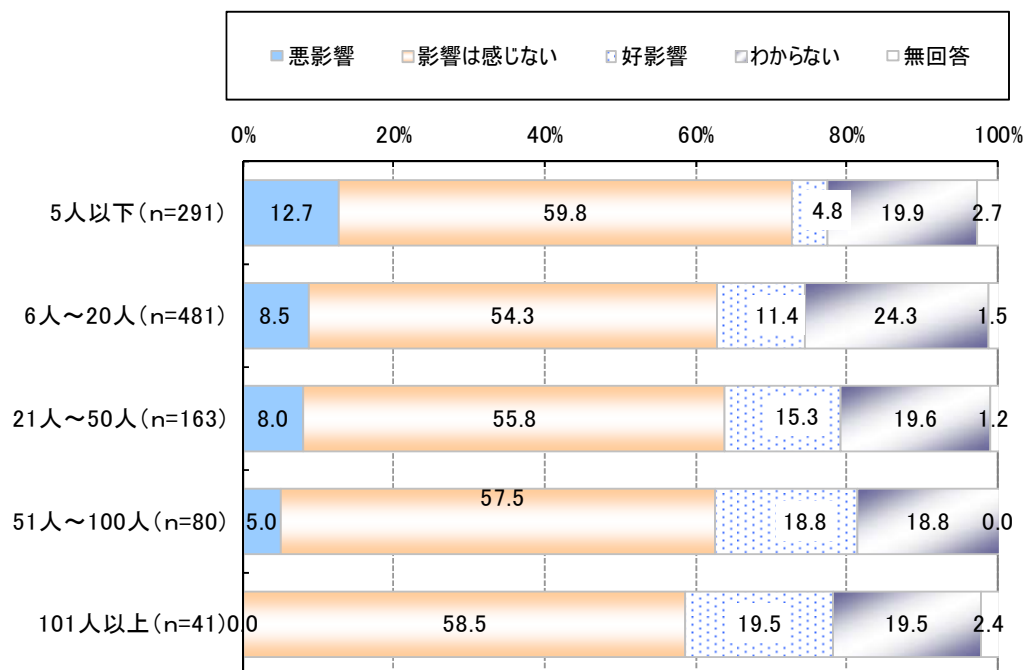
【全体】



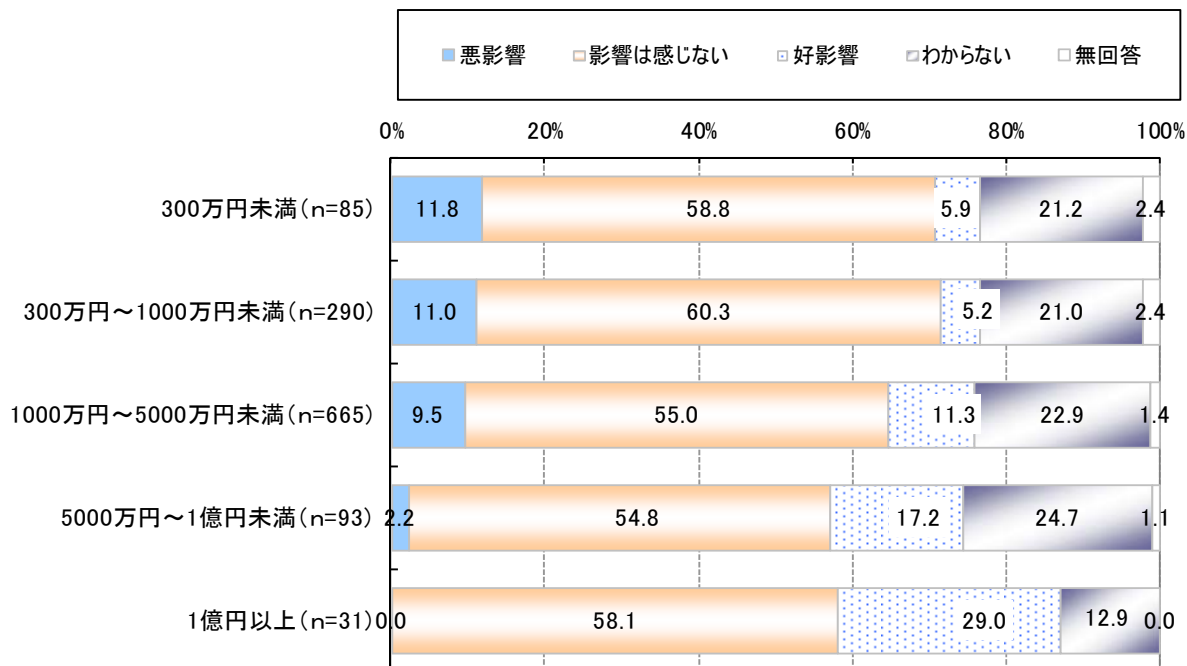
【業種別】



【従業員数別】

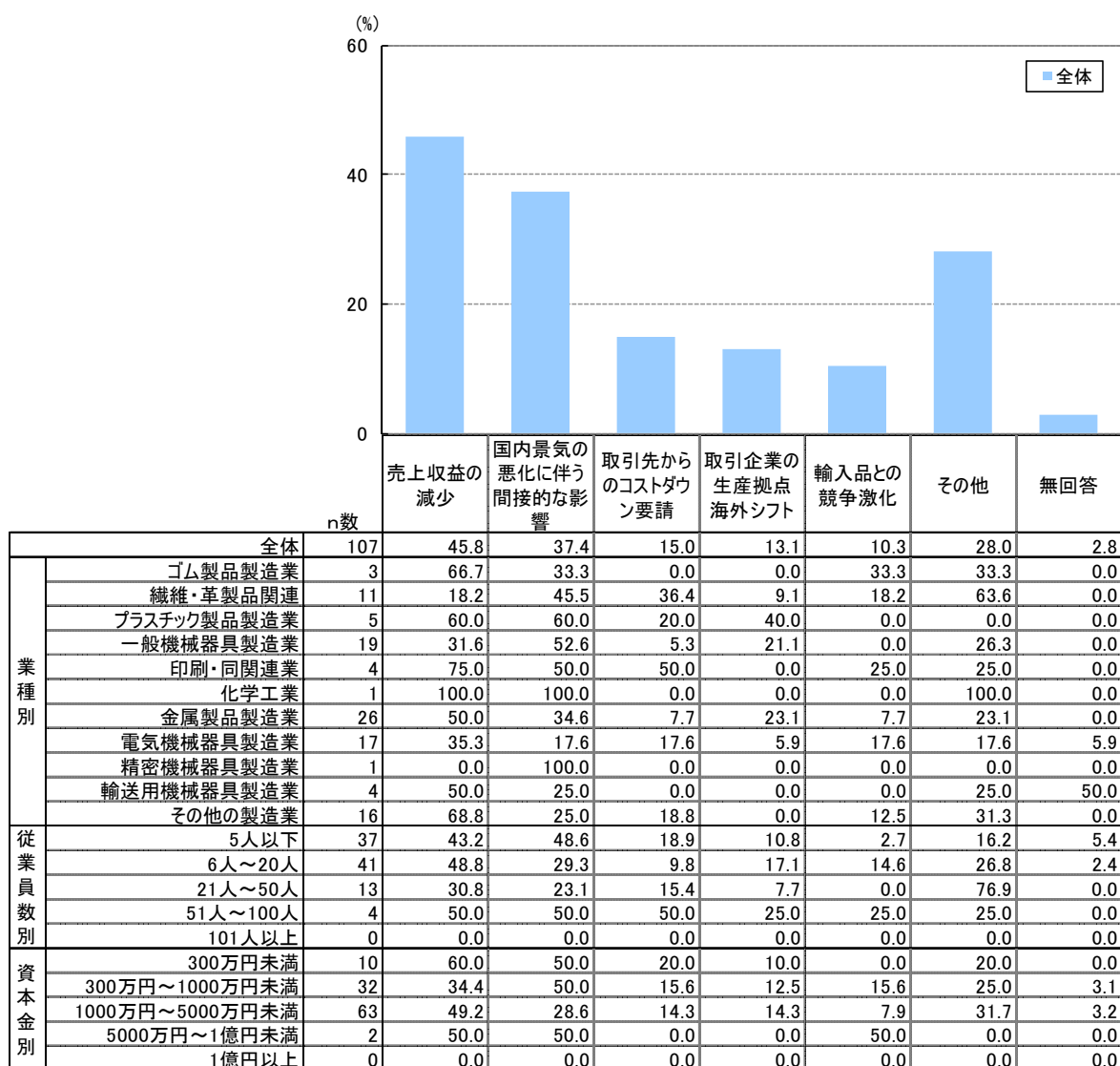


【資本金別】



15 アベノミクスによる悪影響

■アベノミクスの影響について「悪影響」と回答した企業に、悪影響の具体的な内容を尋ねたところ、「売上収益の減少」が45.8%、「国内景気の悪化に伴う間接的な影響」が37.4%、「取引先からのコストダウン要請」が15.0%、「取引企業の生産拠点海外シフト」が13.1%、「輸入品との競争激化」が10.3%となった。



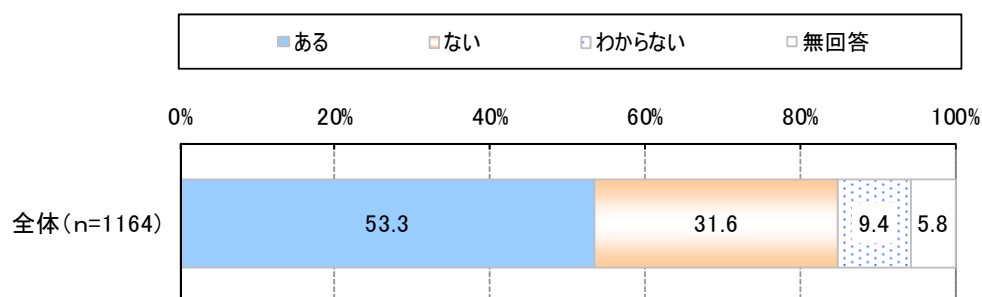
16 人材に関する問題点・課題点の有無

■人材に関する問題点があるかを尋ねたところ、「ある」が53.3%、「ない」が31.6%、「わからない」が9.4%となった。

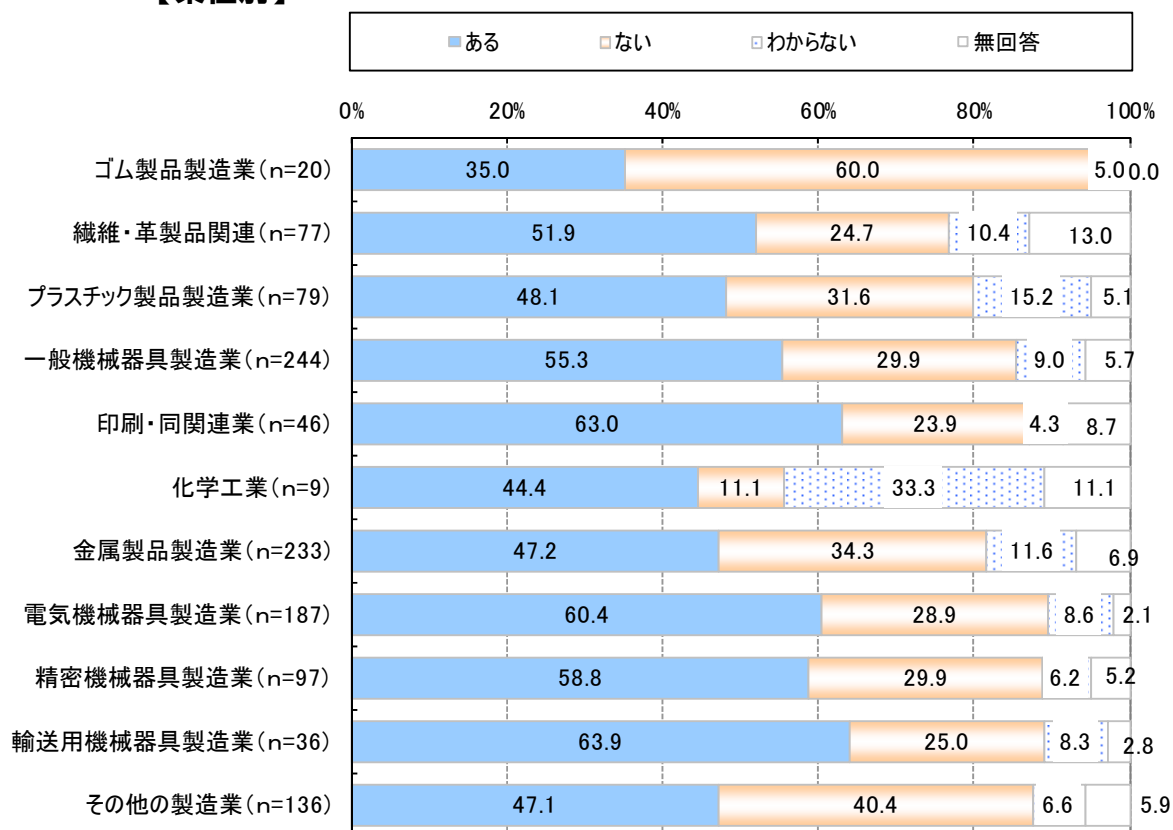
■業種別でみると、輸送用機械器具製造業、印刷・同関連業、電気機械器具製造業では、問題点が「ある」比率が6割を超えており、他の業種と比較して高い。

■従業員数別や資本金別でみると、従業員数が少ない企業ほど、また資本金が小さい企業ほど、問題点が「ない」の比率が高い傾向が見られる。

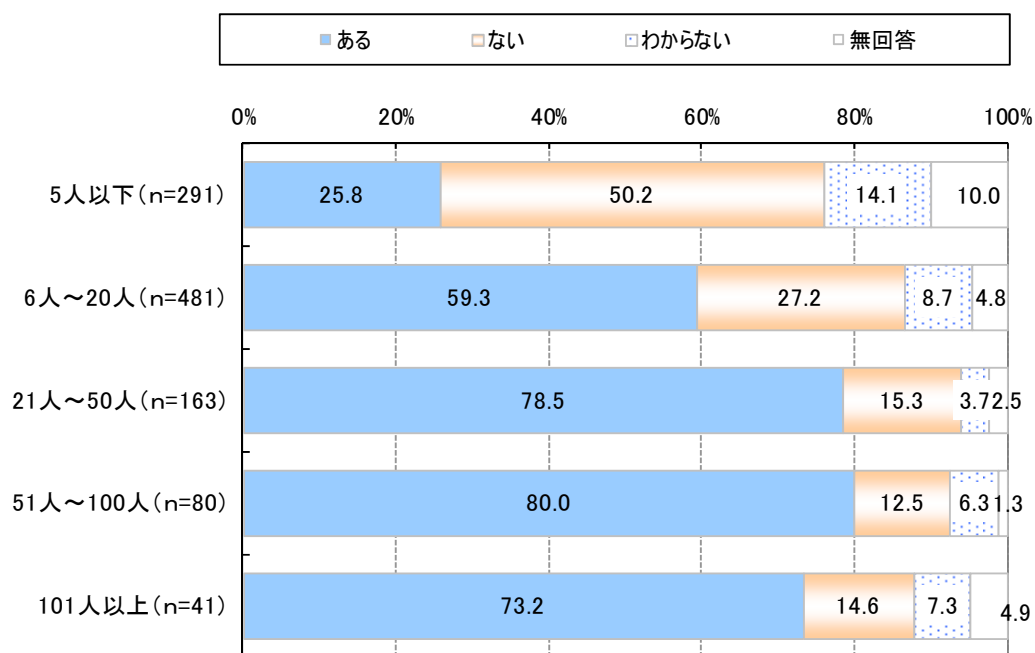
【全体】



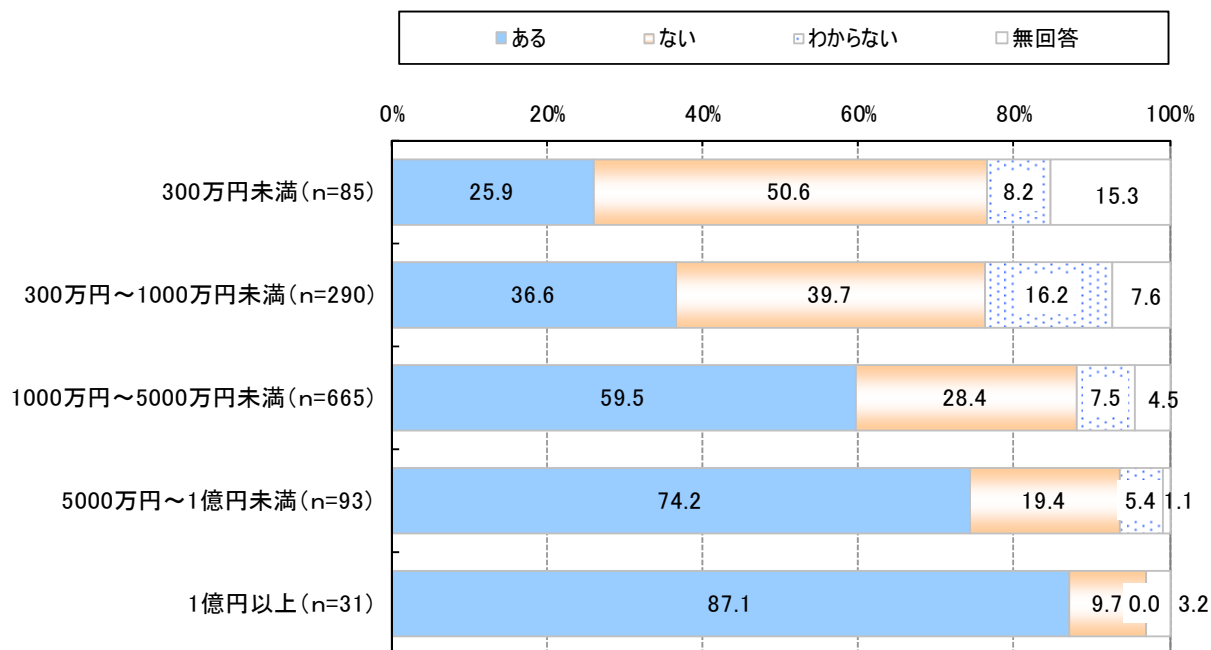
【業種別】



【従業員数別】

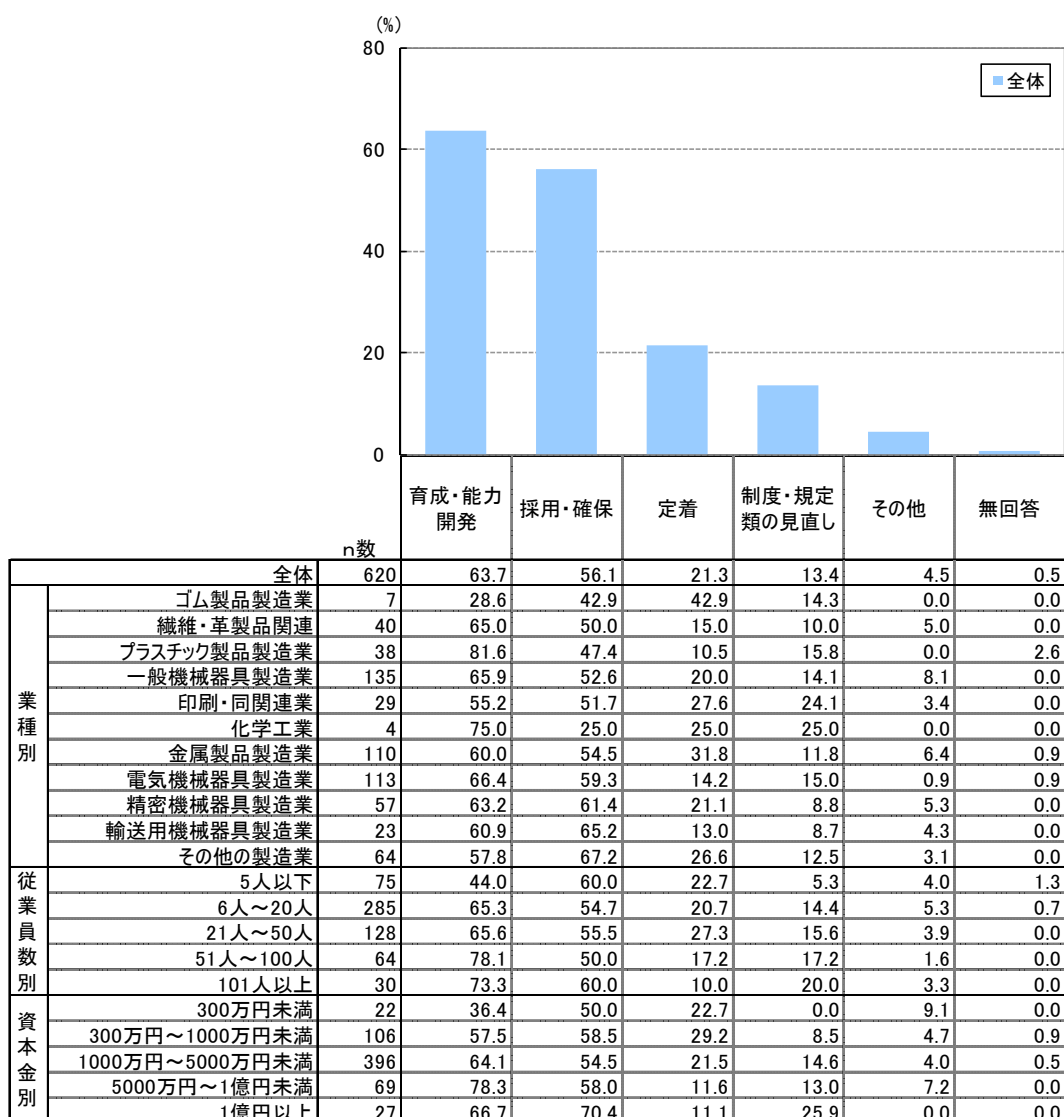


【資本金別】



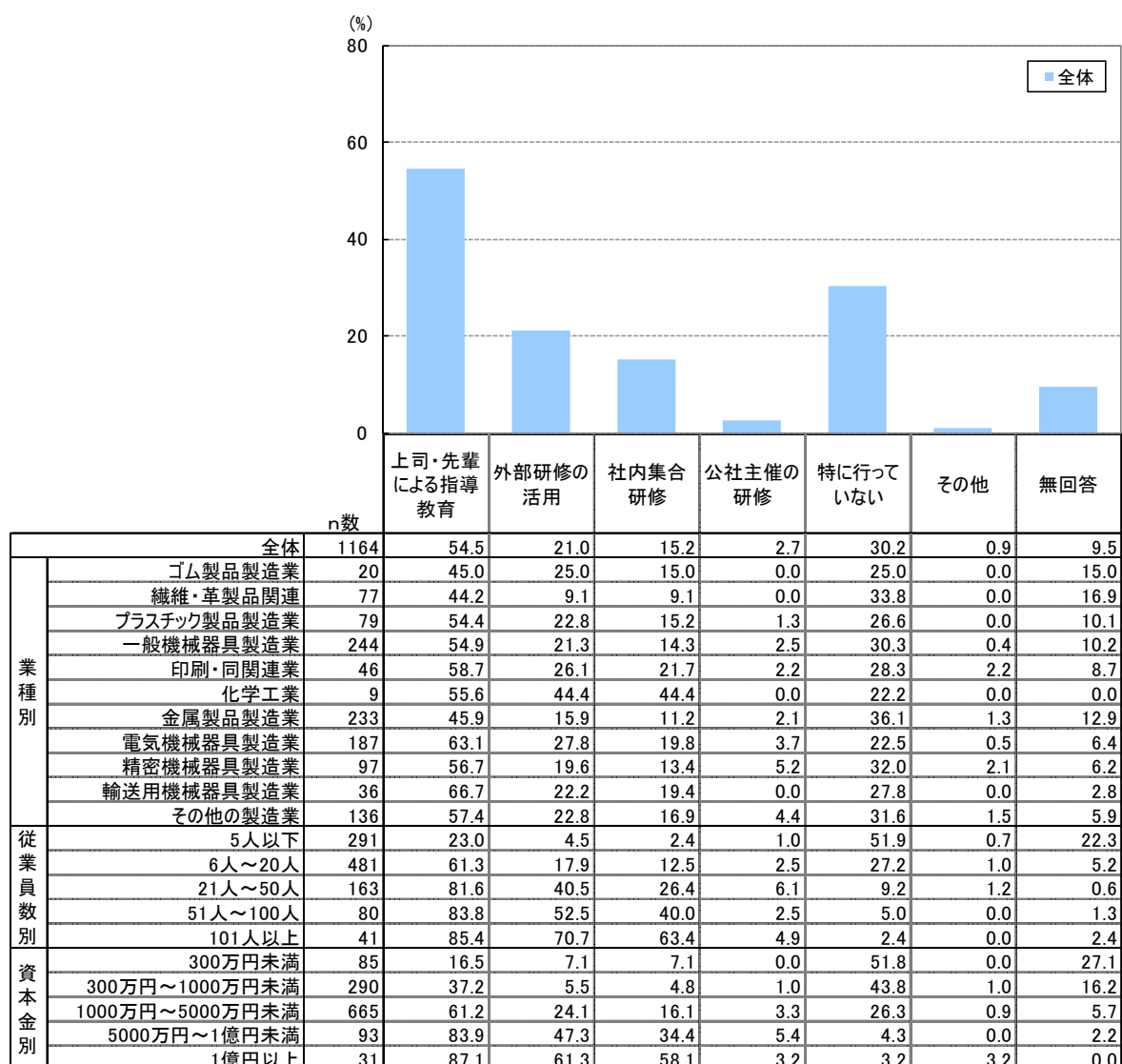
17 人材に関する問題点・課題の内容

■人材に関する問題点が「ある」と回答した企業に、具体的な問題点の内容を尋ねたところ、「育成・能力開発」が63.7%、「採用・確保」が56.1%、「定着」が21.3%となった。



18 社員教育の形式

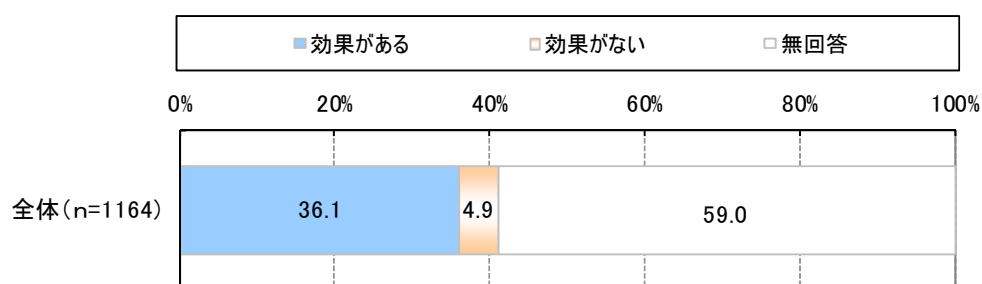
- 社員教育をどのような形式で行っているかを尋ねたところ、「上司・先輩による指導」が54.5%で最も高い。以下、「特に行っていない」が30.2%、「外部研修の活用」が21.0%、「社内集合研修」が15.2%、「公社主催の研修」が2.7%となった。
- 業種別でみると、輸送用機械器具製造業や電気機械器具製造業では「上司・先輩による指導」の比率が6割を超えており比較的高い。
- 従業員数別では従業員数が多い企業、資本金別では資本金額が大きい企業ほど、各研修項目を実施している比率が高い。逆に従業員数が少ない企業、資本金額が小さい企業ほど「特に行っていない」比率が高い。



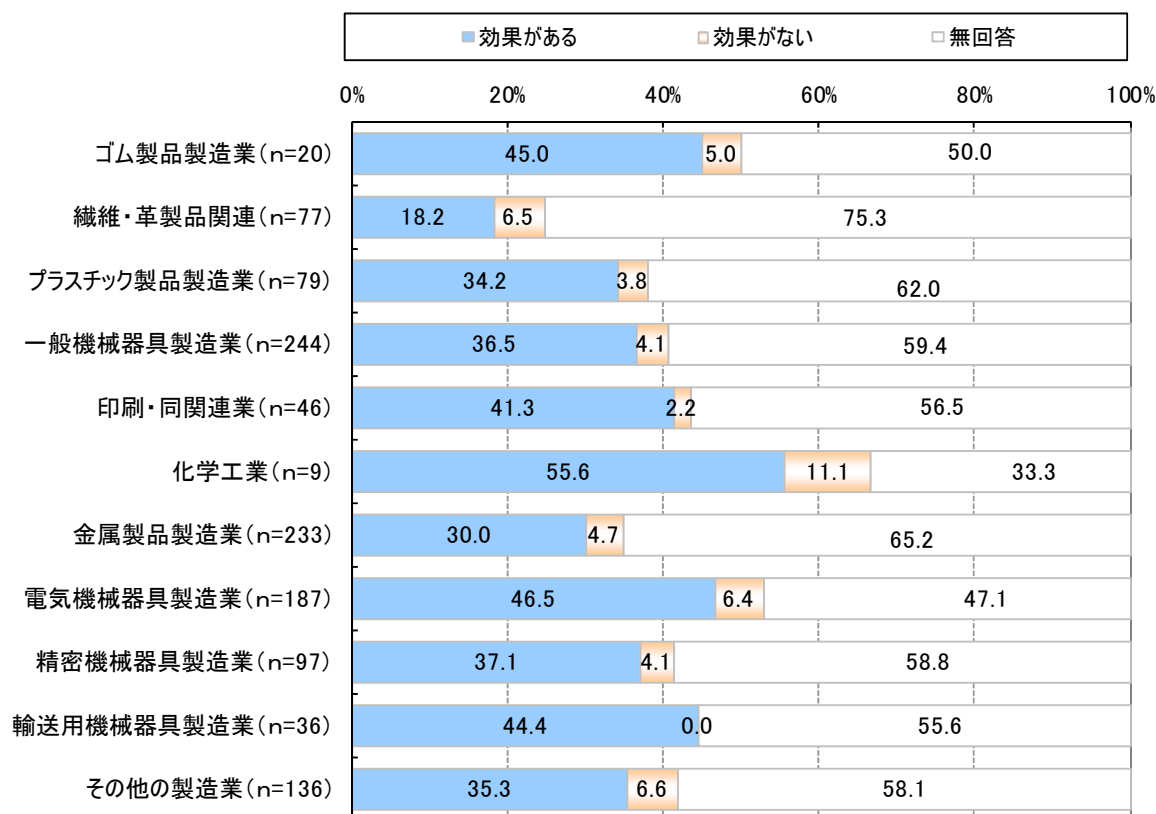
19 研修の効果

- 研修の効果について尋ねたところ、「無回答」が59.0%を占めているものの、「効果がある」が36.1%を占めている。
- 従業員数別では従業員数が多い企業、資本金別では資本金額が大きい企業ほど「効果がある」の比率が高い傾向が見られる。

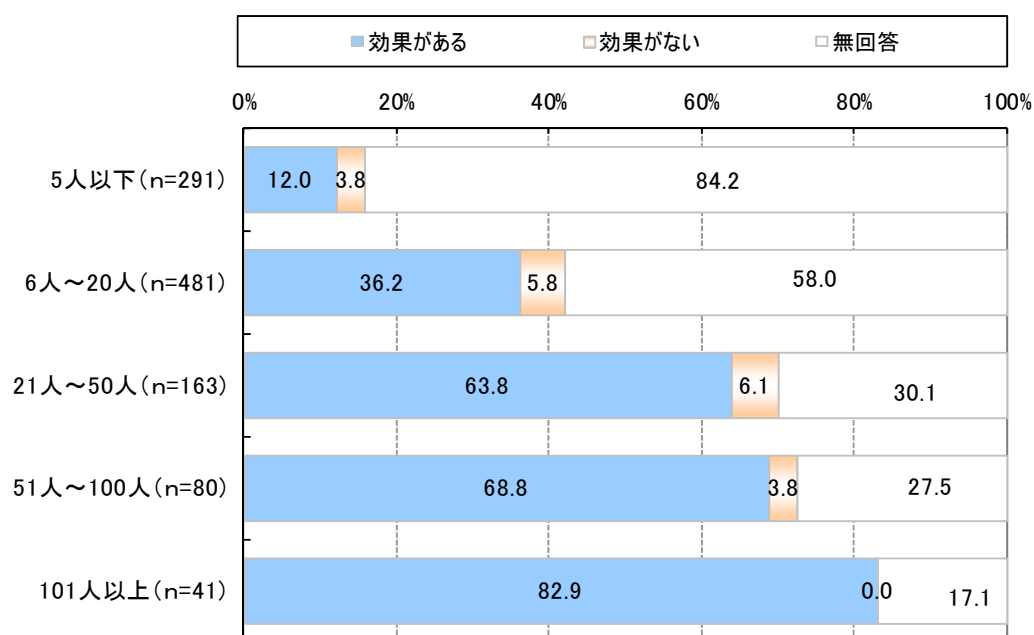
【全体】



【業種別】



【従業員数別】



【資本金別】

